



# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 599

平成29年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	結核・精神医療給付金の支給		32,909	件
その他（ ）					
(2) 事業実績	ここ数年の世帯の収入状況や疾患状況などから、平成28年度と比較し件数及び事業費が増加しました。				

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成7年7月に当給付金に関する制度が新設され、現在に至っています。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	結核や精神疾患の定期的に治療にかかる費用の負担軽減を図っています。
	今後（3～5年）の予測と方向性	東京都の自立支援（精神通院）受給者証の発行件数や手帳保持者数が増加傾向にあり、精神疾患患者数の増加が見込まれることから、今後も給付金の支給額は増加傾向は続きます。
評価と課題	東京都の自立支援（精神通院）受給者数は増加傾向にあるとともに、保健センターにおける相談件数も増加傾向にある現状を踏まえると、事業の目的、活動内容の主旨からも今後も重要な事業です。一方増加傾向にある給付金支給の適正化を図ります。	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	対象外
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成29年度は前年度と比較しても事業費が増加しています。今後も公費負担制度の動向に注視し、適切に事務処理を行っていきます。	

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00575）

事務事業名称		老人保健医療費拠出金			款	03	項	01	目	01	事業	001	整理番号	600	
現担当課名		国保年金課			係名			管理係			連絡先電話番号	1272	昨年度整理番号	592	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和58年度													
	平成29年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般								
	対象	社会保険診療報酬支払基金			根拠法令等	(1)		高齢者の医療の確保に関する法律							
						(2)		国民健康保険法							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	老人保健医療事業に要する費用を分担する（制度改正に伴い、新規の支払いは発生しない）。平成20年4月1日に後期高齢者医療制度が創設されたことにより、老人保健制度は廃止された。			活動指標	指標名（1）		支払回数（回）							
					指標名（2）										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	老人保健医療事業に要する費用に充てるため、当該年度の概算分及び前々年度の精算分を社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。制度は平成20年3月31日に廃止されており、この事業は実際に支払（精算分）が生じた場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。			指標説明	成果指標		指標名（1）								
					指標名（2）		指標説明								
		区分	単位	平成27年度実績	平成28年度計画	平成28年度実績	平成29年度計画（目標値）	平成29年度実績	平成30年度計画	平成29年度対計画比（%）					
指標	活動指標（1）	1	回	0	1	0	1	0	0	0.0					
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	0	平成29年度予算執行率（%）					
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費（5+11+12+13）	14	千円	0	1	0	1	0	0						
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）	15	円	0	1,000	0	1,000	0	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	1	0	1	0	0						
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円	0	1	0	1	0	0						
差引：一般財源（14-20）		21	千円	0	0	0	0	0	0						
受益者負担比率（16÷14）	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 600

平成29年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	実績なし			
その他（ ）					
(2) 事業実績	老人保健医療費事業に関する精算分が発生しなかったため、実績はありません。				

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	老人保健医療費制度が廃止され、平成23年度から精算分が生じた場合に支払うよう予算措置をしますが、実績はありません。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成28年度以降の老人保健医療費は、「健康保険法等の一部を改正する法律」が改正され、後期高齢者医療広域連合が負担する平成29年度末に、老人保健医療費拠出金は終了します。
評価と課題	精算が生じた場合には、適切に支出します。老人保健医療費制度の廃止により、平成29年度末で老人保健医療費拠出金も終了します。	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
		II 事業の改善の方向性	対象外
	翌年度予算の方向性の理由・内容		

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00576)

事務事業名称		老人保健事務費拠出金			款	03	項	01	目	01	事業	002	整理番号	601	
現担当課名		国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	593			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和58年度													
	平成29年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般								
	対象	社会保険診療報酬支払基金			根拠法令等	(1)		高齢者の医療の確保に関する法律							
						(2)									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	精算分の事務費を拠出する(制度改正に伴い、新規の支払いは発生しない。) 平成20年4月1日に後期高齢者医療制度が創設されたことにより、老人保健制度は廃止された。			活動指標	指標名(1)		支払回数(回)							
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	老人保健医療事業に要する費用に充てるため、当該年度の概算分及び前々年度の精算分を社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。			成果指標	指標名(1)										
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	回	1	1	1	1	0	100.0						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	281	281	220	281	140	0	平成29年度 予算執行率(%)	49.8				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 実績により予算執行残となりました。 29年度末で事業廃止のため精算額が減少しています。					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04						0.00
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	437	437	428	428	344						0
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0						0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0						0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	718	718	648	709	484	0						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	718,000	718,000	648,000	709,000	484,000	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0						0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0						0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0						0
その他の補助金等		19	千円	718	718	648	709	140	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	718	718	648	709	140	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	0	344	0						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

整理番号 601

平成29年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	( 1 ) 主な取組	老人保健事務費拠出金	1	回	140
		その他（ ）			
( 2 ) 事業実績	老人保健医療事業費の精算分の事務費を、請求に基づき年1回支出しました。				

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	老人保健医療制度に基づき、適切に支出しています。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成28年度以降の老人医療費は、「健康保険法等の一部を改正する法律」が改正され、後期高齢者医療広域連合が負担する平成29年度末に、老人保健事務費拠出金は終了します。
評価と課題	老人保健医療費制度の廃止により、平成29年度末で老人保健事務費拠出金も終了しました。	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
		II 事業の改善の方向性	対象外
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成29年度末で老人保健医療費拠出金関係の業務が終了するため、予算措置はありません。	

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00577)

事務事業名称		前期高齢者納付金			款	04	項	01	目	01	事業	001	整理番号	602
現担当課名		国保年金課			係名		管理係		連絡先電話番号		1272		昨年度整理番号	594
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成20年度												
	平成29年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般							
	対象	社会保険診療報酬支払基金			根拠法令等	(1)		高齢者の医療の確保に関する法律						
					根拠法令等	(2)								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	後期高齢者医療制度の創設に伴い、前期高齢者(65歳以上75歳未満)の医療費について、保険者間の不均衡を調整する。			活動指標	指標名(1)		支払回数(回)						
				指標説明	指標名(2)									
				指標説明	指標名(2)									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	前期高齢者交付金を交付する業務などに要する費用に充てるため、当該年度の概算請求分を社会保険診療報酬支払基金へ納付する。			成果指標	指標名(1)									
				指標説明	指標名(2)									
				指標説明	指標名(2)									
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	回	12	12	12	12	12	0	100.0				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	5,186	8,451	4,948	26,231	26,230	0	平成29年度 予算執行率(%)	100.0			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.15	0.20	0.15	0.17	0.00				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,749	1,312	1,712	1,284	1,460	0				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費	14	千円	6,935	9,763	6,660	27,515	27,690	0					
	単位当たりコスト	15	円	577,917	813,583	555,000	2,292,917	2,307,500	0					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	6,935	9,763	6,660	27,515	26,230	0					
特定財源計		20	千円	6,935	9,763	6,660	27,515	26,230	0					
差引:一般財源		21	千円	0	0	0	0	1,460	0					
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	602	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		前期高齢者納付金		12	回	26,230
	(2) 事業実績	平成29年4月1日現在に前期高齢者(65歳以上75歳未満)の被保険者数は、40,254人で被保険者全体の29%にあたります。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設されたことに伴い、前期高齢者納付金事業が始まり今日に至っています。				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特に意見はありません。				
	今後(3~5年)の予測と方向性	国民健康保険制度改革により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となることに伴い、本事業は廃止になります。平成30年度以降は、新たな事業として東京都が算定する国民健康保険事業費納付金に含まれる項目となります。				
評価と課題		医療保険制度に基づき、適切に支払います。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外			
		II 事業の改善の方向性	対象外			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	国民健康保険制度改革により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となることに伴い、本事業は廃止になります。平成30年度以降は、新たな事業として東京都が算定する国民健康保険事業費納付金に含まれる項目となります。				

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00578）

事務事業名称 前期高齢者事務費納付金			款 04	項 01	目 01	事業 002	整理番号 603			
現担当課名 国保年金課		係名 管理係		連絡先電話番号 1272		昨年度整理番号 595				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成20年度								
	平成29年度担当課名	国保年金課				事業評価区分 一般				
	対象	社会保険診療報酬支払基金		根拠法令等 (1) (2)		高齢者の医療の確保に関する法律				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	前期高齢者交付金に係る事務処理を円滑に執行するため、事務費を納付する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		支払回数（回）				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	前期高齢者交付金を交付する業務及びこれに附帯する業務に関する事務処理に要する費用にあてるため、当該年度各保険者における加入者の見込み数に応じた額を社会保険診療報酬支払基金へ納付する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 (目標値) 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 回	12	12	12	12	12	0	100.0	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	543	544	517	528	506	0	平成29年度 予算執行率(%) 95.8	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04	0.00	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	437	437	428	428	344	0	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	980	981	945	956	850	0		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	81,667	81,750	78,750	79,667	70,833	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	980	981	945	956	506	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	980	981	945	956	506	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	0	0	0	0	344	0		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 603

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	前期高齢者事務費拠出金	12	回	506
	(2) 事業実績	平成29年4月1日現在の前期高齢者（65歳以上75歳未満）の被保険者数は、40,254人で被保険者の29%にあたります。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設されたことに伴い、前期高齢者納付金と同様に前期高齢者事務費納付金が始まり、今日に至っています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成30年度から前期高齢者納付金が廃止されるため、前期高齢者事務費納付金も廃止になります。			
評価と課題		医療保険制度に基づき、適切に支払います。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成30年度から前期高齢者納付金が廃止されるため、前期高齢者事務費納付金も廃止になります。			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00579)

事務事業名称		後期高齢者支援金			款	05	項	01	目	01	事業	001	整理番号	604
現担当課名		国保年金課			係名		管理係		連絡先電話番号		1272		昨年度整理番号	596
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成20年度												
	平成29年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般							
	対象	社会保険診療報酬支払基金			根拠法令等	(1)		高齢者の医療の確保に関する法律						
					根拠法令等	(2)								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	後期高齢者医療制度を維持するため、現役世代の負担分として、杉並区国保加入者が負担すべき後期高齢者の医療費分について支援する。			活動指標	指標名(1)		支払回数(回)						
				指標説明	指標名(2)									
				指標説明	指標名(2)									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	後期高齢者医療支援金として、当該年度の概算分を社会保険診療報酬支払基金へ納付する。			成果指標	指標名(1)									
				指標説明	指標名(2)									
				指標説明	指標名(2)									
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	回	12	12	12	12	12	0	100.0				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	8,144,514	7,496,328	7,495,312	7,236,910	7,236,648	0	平成29年度予算執行率(%)	100.0			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.15	0.20	0.15	0.17	0.00				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,749	1,312	1,712	1,284	1,460	0				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	8,146,263	7,497,640	7,497,024	7,238,194	7,238,108	0					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	678,855,250	624,803,333	624,752,000	603,182,833	603,175,667	0					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	2,470,063	1,866,755	2,376,069	1,873,034	3,038,575	0				
		都からの補助金等	18	千円	614,030	443,626	559,779	574,316	538,864	0				
その他の補助金等		19	千円	1,699,373	1,502,934	1,229,963	1,433,072	502,577	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	4,783,466	3,813,315	4,165,811	3,880,422	4,080,016	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	3,362,797	3,684,325	3,331,213	3,357,772	3,158,092	0					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	604	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		後期高齢者支援金拠出金	12	回	7,236,648	
		その他( )				
	(2) 事業実績	請求に基づき年12回支出しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成20年度に後期高齢者医療制度が創設されてから今日に至るまで、国民健康保険料の一部として被保険者から徴収し、支払基金へ納付しています。				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特に意見はありません。				
	今後(3~5年)の予測と方向性	国民健康保険制度改革により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となることに伴い、本事業は廃止になります。平成30年度以降は、新たな事業として東京都が算定する国民健康保険事業費納付金に含まれる項目となります。				
	評価と課題	法令等に基づき、適切に支出します。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外			
		II 事業の改善の方向性	対象外			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	国民健康保険制度改革により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となることに伴い、本事業は廃止になります。平成30年度以降は、新たな事業として東京都が算定する国民健康保険事業費納付金に含まれる項目となります。				

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00580）

事務事業名称		後期高齢者支援金事務費拠出金			款	05	項	01	目	01	事業	002	整理番号	605	
現担当課名		国保年金課			係名		管理係		連絡先電話番号		1272		昨年度整理番号	597	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成20年度													
	平成29年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般								
	対象	社会保険診療報酬支払基金			根拠法令等	(1)		高齢者の医療の確保に関する法律							
						(2)									
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	高齢者医療支援金に係る事務処理の円滑な執行のため、事務費を負担する。			活動指標	指標名(1)		支払回数(回)							
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	後期高齢者医療支援金及びこれに附帯する業務に関する事務費にあてるため、当該年度各保険者における加入者の見込み数に応じた額を社会保険診療報酬支払基金へ納付する。			成果指標	指標名(1)										
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	回	12	12	12	12	12	0	100.0					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	528	529	489	491	478	0	平成29年度予算執行率(%)	97.4				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.05	0.05	0.05	0.04	0.00					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	875	437	428	428	344	0					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	1,403	966	917	919	822	0						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	116,917	80,500	76,417	76,583	68,500	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	1,403	966	917	919	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	1,403	966	917	919	0	0						
差引：一般財源(14-20)	21	千円	0	0	0	0	822	0							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 605

平成29年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	後期高齢者支援金事務費拠出金		12	回
その他（ ）					
(2) 事業実績	請求に基づき12回支出しました。				

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成20年度に後期高齢者医療制度が創設されてから今日に至るまで、高齢者医療費医療支援金に係る事務の円滑な執行のため事務費を負担しています。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。
	今後（3～5年）の予測と方向性	国民健康保険制度改革により、後期高齢者支援金拠出金事業の廃止に伴い、本事業も廃止となります。
評価と課題		法令に基づき、適切に支出します。

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
		II 事業の改善の方向性	対象外
翌年度予算の方向性の理由・内容		国民健康保険制度改革により、後期高齢者支援金拠出金事業の廃止に伴い、本事業も廃止となります。	

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00733)

事務事業名称		病床転換支援金事務費拠出金				款	05	項	01	目	02	事業	001	整理番号	606		
現担当課名		国保年金課		係名		管理係		連絡先電話番号		1272		昨年度整理番号		598			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始		平成20年度														
	平成29年度担当課名		国保年金課								事業評価区分		一般				
	対象		社会保険診療支払基金		根拠法令等		(1)		(2)		高齢者の医療の確保に関する法律						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		病床転換支援金に係る事務の円滑な執行をするため、事務費を負担する。		活動指標		指標名(1)		指標説明		支払回数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		病床療養支援金を交付する業務及びこれに付帯する業務に関する事務処理に要する事務費を、社会保険診療支払基金へ納付する。		指標名(2)		指標説明		成果指標		指標名(1)		指標説明		指標名(2)		指標説明
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)		1	回	0	0	1	1	1	0	100.0						
	活動指標(2)		2														
	成果指標(1)		3														
	成果指標(2)		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	0	45	45	47	46	0	平成29年度予算執行率(%) 97.9						
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数		8	人	0.00	0.00	0.02	0.05	0.02	0.00						
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分		11	千円	0	0	171	428	172	0						
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	0	45	216	475	218	0							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	0	0	216,000	475,000	218,000	0							
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	45	216	47	46	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	45	216	47	46	0								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	428	172	0								
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 606

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	病床転換支援金事務費拠出金	1	回	46
	(2) 事業実績	その他（ ）			
		請求に基づき支出しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成20年度から実施している病床転換助成事業について、平成20年度、平成21年度は病床転換支援金及び病床転換支援金事務費拠出金を納付していましたが、余剰金があったため、平成22年度以降はこの余剰金に事業費及び事務費を充てていました。しかし、支援金の余剰金を事務費の財源に充てることは適切ではないという会計検査院の指摘から、厚生労働省の事務費拠出金の納付を再開する通知を受けて、平成28年度から納付しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	病床転換助成事業は、平成29年度末の政令改正により平成35年度末まで延長されましたが、国民健康保険制度改革により、平成30年4月から病床転換支援金は国民健康保険事業費納付金に含まれ、本事業は廃止になります。			
評価と課題		法令に基づき、適切に支出します。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	国民健康保険制度改革により、平成30年4月から病床転換支援金は国民健康保険事業費納付金に含まれ、本事業は廃止になります。			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00581）

事務事業名称		介護納付金			款	06	項	01	目	01	事業	001	整理番号	607
現担当課名		国保年金課			係名		管理係			連絡先電話番号		1272	昨年度整理番号	599
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成12年度												
	平成29年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般							
	対象	社会保険診療報酬支払基金			根拠法令等	(1)		介護保険法						
						(2)		国民健康保険法						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	介護保険第2号被保険者が納付する介護分保険料を、社会保険診療報酬支払基金に納付する。			活動指標	指標名（1）		納付回数（回）						
					指標説明									
					指標名（2）									
					指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	介護保険第2号被保険者から国民健康保険料として徴収した介護分保険料を、社会保険診療報酬支払基金に納付する。			成果指標	指標名（1）									
					指標説明									
					指標名（2）									
					指標説明									
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（1）	1	回	12	12	12	12	12	0	100.0				
	活動指標（2）	2												
	成果指標（1）	3												
	成果指標（2）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,186,155	3,097,659	3,097,659	3,123,328	3,123,328	0	平成29年度 予算執行率(%)	100.0			
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.20	0.15	0.17	0.00				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,749	1,749	1,712	1,284	1,460	0				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	3,187,904	3,099,408	3,099,371	3,124,612	3,124,788	0					
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	265,658,667	258,284,000	258,280,917	260,384,333	260,399,000	0					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	1,092,662	832,589	1,006,723	808,370	1,425,101	0				
		都からの補助金等	18	千円	240,078	183,316	238,368	186,154	243,495	0				
その他の補助金等		19	千円	534,510	699,717	602,906	695,432	212,536	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	1,867,250	1,715,622	1,847,997	1,689,956	1,881,132	0					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	1,320,654	1,383,786	1,251,374	1,434,656	1,243,656	0					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	607	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		介護納付金		12	回	3,123,328
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	介護保険第2号被保険者が納付する介護分保険料を、国民健康保険料として徴収し、社会保険診療報酬支払基金に納付しています。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から介護保険第2号被保険者が納付する介護分保険料を、国民健康保険料として徴収し、社会保険診療報酬支払基金に納付しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	国民健康保険制度改革により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体になることから、新たに東京都が算定する国民健康保険事業費納付金の項目に含まれるため、本事業は廃止になります。				
	評価と課題	法令等に基づき、適切に納付します。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外			
		II 事業の改善の方向性	対象外			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	国民健康保険制度改革により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体になることから、新たに東京都が算定する国民健康保険事業費納付金の項目に含まれるため、本事業は廃止になります。				

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00582）

事務事業名称 高額医療費共同事業医療費拠出金			款 07 項 01 目 01 事業 001	整理番号 608							
現担当課名 国保年金課		係名 管理係	連絡先電話番号 1272	昨年度整理番号 600							
上位施策No・施策名			予算事業区分 既定事業								
事務事業の概要	事業開始	昭和63年度									
	平成29年度担当課名	国保年金課	事業評価区分	一般							
	対象	東京都国民健康保険団体連合会	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 東京都国民健康保険団体連合会財政共同安定化事業・高額医療費共同事業規則								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	高額な医療費給付の発生が国保財政に与える影響を緩和するための共同事業である。	活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	支払回数（回）							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	レセプト1件当たり80万円を超える医療費につき、80万円を超える部分の100分の59を国保連合会から交付金として区市町村保険者に交付するが、その財源の2分の1について区市町村保険者が拠出する。	成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明								
区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（1）	1	回	12	12	12	12	12	0	100.0	
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3									
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,396,254	1,593,061	1,525,793	1,470,147	1,448,251	0	平成29年度 予算執行率(%) 98.5	
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.17	0.00	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,749	1,749	1,712	1,712	1,460	0	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,398,003	1,594,810	1,527,505	1,471,859	1,449,711	0		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	116,500,250	132,900,833	127,292,083	122,654,917	120,809,250	0		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	349,063	362,310	381,448	443,954	362,063	0	
		都からの補助金等	18	千円	349,063	362,310	381,448	443,954	1,037,831	0	
その他の補助金等		19	千円	688,622	870,190	745,602	582,239	48,201	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	1,386,748	1,594,810	1,508,498	1,470,147	1,448,095	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	11,255	0	19,007	1,712	1,616	0		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 608

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	高額医療費共同事業医療費拠出金	12	回	1,448,251
	(2) 事業実績	請求に基づき年12回支出しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	昭和63年度から特別区を除く市町村保険者を対象に事業を開始しましたが、平成12年度の都区制度改革に伴い特別区も対象になり、平成27年度からは恒久化されることとなりました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	国民健康保険制度改革により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となることに伴い、本事業は廃止になります。平成30年度以降は、新たな事業として東京都が算定する国民健康保険事業費納付金に含まれる項目となります。			
評価と課題		医療の高度化や被保険者の高齢化に伴い、医療費が高額になるケースが増えていますが、被保険者数減の影響もあり、昨年度より拠出金は減少しています。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度予算の方向性の理由・内容		国民健康保険制度改革により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となることに伴い、本事業は廃止になります。平成30年度以降は、新たな事業として東京都が算定する国民健康保険事業費納付金に含まれる項目となります。			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00583）

事務事業名称		国民健康保険財政共同安定化事業事業費拠出金				款	07	項	01	目	02	事業	001	整理番号	609	
現担当課名		国保年金課		係名		管理係		連絡先電話番号		1272		昨年度整理番号		601		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始		平成18年度													
	平成29年度担当課名		国保年金課						事業評価区分		一般					
	対象		東京都国民健康保険団体連合会		根拠法令等		(1)		国民健康保険法							
							(2)		東京都国民健康保険団体連合会財政共同安定化事業・高額医療費共同事業規則							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		保険者間の保険料の平準化、財政の安定化をはかるための共同事業である。		活動指標		指標名（1）		支払回数（回）							
				指標説明												
				指標名（2）												
				指標説明												
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		全てのレセプトの80万円までの医療費を事業対象とし、100分の59に相当する額を国保連合会から交付金として区市町村保険者に交付するが、その財源を区市町村保険者が拠出する。		成果指標		指標名（1）										
				指標説明												
				指標名（2）												
				指標説明												
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（1）		1	回	12	12	12	12	12	0	100.0					
	活動指標（2）		2													
	成果指標（1）		3													
	成果指標（2）		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	13,813,387	14,194,915	13,781,478	13,731,391	13,432,866	0	平成29年度 予算執行率（%） 97.8					
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数		8	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.17	0.00					
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分		11	千円	1,749	1,749	1,712	1,712	1,460	0					
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	13,815,136	14,196,664	13,783,190	13,733,103	13,434,326	0						
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15	円	151,261,333	183,055,333	148,599,167	144,425,250	119,527,167	0						
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等		18	千円	91,097	0	315,355	0	373,416	0					
その他の補助金等		19	千円	13,724,039	14,196,664	13,467,835	13,180,212	13,059,433	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	13,815,136	14,196,664	13,783,190	13,180,212	13,432,849	0							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	0	0	0	552,891	1,477	0							
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	609
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		保険財政共同安定化事業事業費拠出金	12	回	13,432,866
		その他( )			
	(2) 事業実績	請求に基づき、年12回支出しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成18年10月に創設され、今日に至っています。 平成27年度から、拠出金の対象がレセプト1件あたり30万円を超える医療費から1円以上80万円までの医療費に改正されたことに伴い、拠出金が増加していますが、平成28・29年度は減少しています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特に意見はありません。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	国民健康保険制度改革により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体になることに伴い、新たに東京都が算定する国民健康保険事業費納付金の項目に含まれるため、本事業は廃止になります。			
	評価と課題	被保険者数が減少傾向にあることから、事業費を平成27年度より減額しましたが、見込み以上に実績は減額となりました。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	国民健康保険制度改革により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体になることに伴い、新たに東京都が算定する国民健康保険事業費納付金の項目に含まれるため、本事業は廃止になります。			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00584）

事務事業名称			高額医療費共同事業安定化事業事務費拠出金				款	07	項	01	目	03	事業	001	整理番号	610
現担当課名		国保年金課		係名		管理係		連絡先電話番号		1272		昨年度整理番号		602		
上位施策No・施策名											予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始		昭和63年度													
	平成29年度担当課名		国保年金課								事業評価区分		一般			
	対象		東京都国民健康保険団体連合会		根拠法令等		(1)		国民健康保険法							
							(2)		東京都国民健康保険団体連合会財政共同安定化事業・高額医療費共同事業規則							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		高額医療費共同事業を円滑に執行するため、事務費を拠出する。		活動指標		指標名（1）		支払回数（回）							
				指標説明												
				指標名（2）												
				指標説明												
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		高額医療費に関する給付の発生による国保財政への影響緩和のため創設されている高額医療費共同事業に必要な事務費について、東京都国民健康保険団体連合会へ拠出する。		成果指標		指標名（1）										
				指標説明												
				指標名（2）												
				指標説明												
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（1）		1	回	0	1	0	1	0	1	0.0					
	活動指標（2）		2													
	成果指標（1）		3													
	成果指標（2）		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	0	829	0	889	0	0	平成29年度 予算執行率(%)					
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0	実績がありませんでした。					
	職員数	常勤職員数		8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	整理番号No.608の事務費拠出金				
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分		11	千円	0	0	0	0	0	0					
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	0	829	0	889	0	0						
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15	円	0	829,000	0	889,000	0	0						
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	829	0	889	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	829	0	889	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	0	0	0	0	0	0							
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 610

平成29年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	実績なし			
その他（ ）					
(2) 事業実績	実績がありませんでした。				

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	高額医療費共同事業に必要な事務費の拠出金は、過去5年間請求がありません。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。
	今後（3～5年）の予測と方向性	国民健康保険制度改革により、平成30年度から高額医療費共同事業安定化事業拠出金の廃止により、本事業も廃止になります。
評価と課題	東京都国民健康保険連合会が試算した事務費拠出金により予算措置をしていますが、国からの補助金が東京都国民健康保険連合会に交付されているため、事務費の請求がありませんでした。例年、補助金の交付決定が年度末のため、予算措置をして請求があれば適切に支出します。	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
		II 事業の改善の方向性	対象外
	翌年度予算の方向性の理由・内容	国民健康保険制度改革により、平成30年度から高額医療費共同事業医療費拠出金は廃止に伴い、本事業も廃止になります。	

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00585）

事務事業名称		国民健康保険財政共同安定化事業事務費拠出金				款	07	項	01	目	03	事業	002	整理番号	611	
現担当課名		国保年金課		係名		管理係		連絡先電話番号		1272		昨年度整理番号		603		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成18年度														
	平成29年度担当課名	国保年金課										事業評価区分		一般		
	対象	東京都国民健康保険団体連合会				根拠法令等		(1)		国民健康保険法						
								(2)		東京都国民健康保険団体連合会財政共同安定化事業・高額医療費共同事業規則						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	保険財政共同安定化事業を円滑に執行するため事務費を拠出する。				活動指標		指標名（1）		支払回数（回）						
					指標説明		指標名（2）									
					指標説明		指標名（2）									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	事業に必要な事務費を、東京都国民健康保険団体連合会へ拠出する。				成果指標		指標名（1）									
					指標説明		指標名（2）									
					指標説明		指標名（2）									
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（1）	1	回	0	1	0	1	0	1	0.0						
	活動指標（2）	2														
	成果指標（1）	3														
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	910	0	796	0	0	平成29年度予算執行率（%）						
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	実績がありませんでした。						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	整理番号No.609の事務費拠出金					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費	14	千円	0	910	0	796	0	0							
	単位当たりコスト	15	円	0	910,000	0	796,000	0	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	910	0	796	0	0							
特定財源計		20	千円	0	910	0	796	0	0							
差引：一般財源		21	千円	0	0	0	0	0	0							
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 611

平成29年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	実績なし			
その他（ ）					
(2) 事業実績	実績がありませんでした。				

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	保険財政共同安定化事業を円滑に執行するための事務費ですが、過去5年間は請求がありません。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。
	今後（3～5年）の予測と方向性	国民健康保険制度改革により、平成30年度から国民健康保険財政安定化事業事業費拠出金の廃止により、本事業も廃止になります。
評価と課題	東京都国民健康保険連合会が試算した事務費拠出金に基づき、予算措置をしていますが、国からの補助金が東京都国民健康保健連合会に交付されたため、事務費の請求がありませんでした。国民健康保険制度改革により、平成30年度から国民健康財政安定化事業事業費拠出金は廃止になりため、本事業も廃止になります。	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
		II 事業の改善の方向性	対象外
	翌年度予算の方向性の理由・内容	国民健康保険制度改革により、平成30年度から国民健康保険財政安定化事業事業費拠出金が廃止になるため、本事業も廃止となります。	

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00586）

事務事業名称		その他共同事業拠出金			款	07	項	01	目	03	事業	003	整理番号	612	
現担当課名		国保年金課			係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	604		
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和63年度													
	平成29年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般								
	対象	東京都国民健康保険団体連合会			根拠法令等	(1)		国民健康保険法							
						(2)									
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	国保連合会から年金データを取得するための拠出金である。			活動指標	指標名（1）		拠出回数（回）							
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	退職者医療制度の職権適用を行うために、国保連合会から年金データを受け取る際にかかる経費を拠出する。			成果指標	指標名（1）										
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1	回	1	1	1	1	1	100.0						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	8	110	7	110	6	50	平成29年度予算執行率（%）	5.5				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 実績により執行残となりました。					
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04						0.05
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	437	437	428	428	344						430
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0						0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0						0
	総事業費（5+11+12+13）	14	千円	445	547	435	538	350	480						
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）	15	円	445,000	547,000	435,000	538,000	350,000	480,000						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0						0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0						0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0						0
その他の補助金等		19	千円	445	547	435	538	6	50						
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円	445	547	435	538	6	50						
差引：一般財源（14-20）		21	千円	0	0	0	0	344	430						
受益者負担比率（16÷14）	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 612

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	退職者医療制度への職権適用用の年金データ抽出経費拠出金	1	回	6
	(2) 事業実績	その他（ ）			
		請求に基づき年1回支出しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	請求に基づき、適切に支出しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	退職者医療費制度が終了するまで（平成31年度末）は、事業にかかる経費を予算措置します。			
評価と課題		退職者医療費制度が終了するまでは、事業にかかる経費を支払います。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	退職者医療費制度が終了するまで（平成31年度末）は、事業にかかる経費を予算措置します。			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00589)

事務事業名称		国民健康保険一般過誤納保険料の還付				款	09	項	01	目	01	事業	001	整理番号	615	
現担当課名		国保年金課		係名		国保収納係		連絡先電話番号		1243		昨年度整理番号		607		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始		昭和34年度													
	平成29年度担当課名		国保年金課						事業評価区分		一般					
	対象				国民健康保険料において過誤納付が生じた世帯		根拠法令等		(1)		地方税法第17条					
									(2)		杉並区国民健康保険条例施行規則第15条					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				被保険者(一般)に、過誤納付となった保険料を還付する。		活動指標		指標名(1)		還付件数					
						指標説明		指標名(2)		還付総金額						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				保険資格の変更や所得状況の確定などにより、納め過ぎとなった保険料について被保険者に通知する。その後、被保険者からの申請により、保険料の還付処理を行う。		成果指標		指標名(1)		還付率(件数)						
						指標説明		指標名(2)		生じた還付必要件数のうち、還付をした件数の割合						
						指標説明		指標名(2)		還付率(金額)						
						指標説明		指標名(2)		生じた還付必要総金額のうち、還付をした総金額の割合						
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)		1	件	3,152	3,218	2,995	3,121	2,909	3,019	93.2					
	活動指標(2)		2	千円	110,991	135,241	96,890	135,241	119,630	135,241	88.5					
	成果指標(1)		3	%	73.79	100	72.89	100	74.87	100	74.9					
	成果指標(2)		4	%	90.37	100	89.17	100	89.99	100	90.0					
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	110,991	125,241	96,890	135,241	119,630	135,740	平成29年度 予算執行率(%) 88.5					
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 実績により予算執行残となりました。					
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数		8	人	2.00	2.00	0.50	0.50	0.40						0.50
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00
	人件費	常勤職員分		11	千円	17,494	17,494	4,281	4,281	3,436						4,296
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0						0
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0						0
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	128,485	142,735	101,171	139,522	123,066	140,036						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	40,763	44,355	33,780	44,704	42,305	46,385						
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0						0
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0						0
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0						0
その他の補助金等		19	千円	17,494	17,494	4,281	0	119,630	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	17,494	17,494	4,281	0	119,630	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	110,991	125,241	96,890	139,522	3,436	140,036							
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							





# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 616

平成29年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		過誤納保険料の還付	6	件
(1) 主な取組				
(2) 事業実績	その他（ ）			
	退職者医療制度該当者の減少に伴い、還付件数も減少傾向が続いています。なお、退職者医療制度の該当者は平成26年度が最終被保険者であり、制度自体が平成32年度をもって終了します。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		還付対象者自体が少ないため、未申請者に対する電話勧奨などを継続します。

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00591）

事務事業名称		国民健康保険国庫支出金等返納金				款	09	項	01	目	03	事業	001	整理番号	617	
現担当課名		国保年金課		係名		管理係		連絡先電話番号		1232		昨年度整理番号		609		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度														
	平成29年度担当課名	国保年金課								事業評価区分		一般				
	対象	国、都、社会保険診療報酬支払基金			根拠法令等		(1)		国民健康保険法							
							(2)									
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	前年度に交付された国庫支出金等に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算する。			活動指標		指標名（1）		支払回数（回）							
				指標説明												
				指標名（2）												
				指標説明												
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	前年度に交付された国庫支出金等に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算する。			成果指標		指標名（1）										
				指標説明												
				指標名（2）												
				指標説明												
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（1）	1	回	1	0	1	0	1	0	0.0						
	活動指標（2）	2														
	成果指標（1）	3														
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	314,734	295,470	295,469	193,777	193,777	1	平成29年度 予算執行率（%）	100.0					
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04	0.04						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	437	437	428	428	344	344						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	315,171	295,907	295,897	194,205	194,121	345							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	315,171,000	0	295,897,000	0	194,121,000	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	437	1	0	193,777	193,777	1							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	437	1	0	193,777	193,777	1							
差引：一般財源 (14-20)	21	千円	314,734	295,906	295,897	428	344	344								
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	617	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		国民健康保険療養給付費等負担金の実績に伴う返納金		1	回	193,777
(2) 事業実績	国からの請求に対し、適切に対応しました。					
	その他（ ）					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初から前年度に交付された国庫支出金等に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	法令等に基づき、請求があれば適切に支払います。				
評価と課題		概算で交付された国庫支出金等に対して、実績により超過交付分があったので、返納金により精算しました。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	対象外			
翌年度予算の方向性の理由・内容		実際に対象となる経費が発生した場合のため、予算措置しています。				

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00592）

事務事業名称		国民健康保険小切手支払未済償還金				款	09	項	01	目	04	事業	001	整理番号	618	
現担当課名		国保年金課		係名	管理係		連絡先電話番号		1272		昨年度整理番号	610				
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度														
	平成29年度担当課名	国保年金課				事業評価区分		内部管理								
	対象	過納付小切手支払者			根拠法令等	(1)		国民健康保険法								
						(2)		地方自治法施行令第165条の5								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	小切手の所持人へ適切に支払う。 適切な会計処理を行う。			活動指標	指標名(1)										
					指標説明											
					指標名(2)											
					指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区が振り出した小切手のうち一年を経過し、支払いが完了しなかったものを歳入へ組み入れ、支払いを受けていない小切手の所持人から償還の請求を受けた場合に支払う。 この事業にかかる支出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。			成果指標	指標名(1)											
					指標説明											
					指標名(2)											
					指標説明											
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1														
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	平成29年度 予算執行率(%)						
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	実績がありませんでした。						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費	14	千円	0	1	0	1	0	1							
	単位当たりコスト	15	円	0	0	0	0	0	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	1	0	0	0	0							
特定財源計		20	千円	0	1	0	0	0	0							
差引：一般財源		21	千円	0	0	0	1	0	1							
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 618

平成29年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	実績なし			0
	その他（ ）			
(2) 事業実績	事業の対象となる経費がなかったため、実績がありませんでした。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	実際に対象となる経費が発生した場合のため、予算措置しておきます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00593）

事務事業名称		国民健康保険一時借入金利子			款	09	項	02	目	01	事業	001	整理番号	619	
現担当課名		国保年金課			係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	612		
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度													
	平成29年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		内部管理								
	対象	借入した金融機関			根拠法令等	(1)		国民健康保険法							
						(2)		地方自治法第215条							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	金融機関へ適切に支出する。 国民健康保険事業会計における円滑な予算執行を確保する。			活動指標	指標名(1)									
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	国民健康保険事業会計の歳計現金に不足が生じた場合に備え、地方自治法第235条の3第2項の規定により、一時借入金の借入れ限度額について議会の議決を受け定めているが、この借入れを行った場合に借入先金融機関へ利子を支払う。この事業にかかる支出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。			成果指標	指標名(1)										
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1													
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	平成29年度 予算執行率(%)					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 実績がありませんでした。					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0		0				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	0	1	0	1	0	1						
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	0	0	0	0	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0				
その他の補助金等		19	千円	0	1	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	1	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	0	0	0	1	0	1						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 619

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	活動内容に記載した一時借入れ金の実績はありませんでした。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		平成29年度は一時金の借り入れはなかったが、実際に発生した場合のため予算措置しておきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
今後の進め方					

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00594）

事務事業名称		国民健康保険延滞金			款	09	項	03	目	01	事業	001	整理番号	620		
現担当課名		国保年金課			係名			国保収納係			連絡先電話番号	1243	昨年度整理番号	613		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度														
	平成29年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		内部管理									
	対象	債権者			根拠法令等	(1)		国民健康保険法								
						(2)										
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	債権者へ適切に支出する。 区は、延滞金が生じないよう適切に事務処理を行う。			活動指標	指標名（1）										
					指標説明											
					指標名（2）											
					指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	国民健康保険事業会計において、支払義務が生じた債務に対し、期限を過ぎて支払った際に延滞金を支払う。 この事業にかかる支出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。			成果指標	指標名（1）											
					指標説明											
					指標名（2）											
					指標説明											
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（1）	1														
	活動指標（2）	2														
	成果指標（1）	3														
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	平成29年度 予算執行率（%）						
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費	14	千円	0	1	0	1	0	1							
	単位当たりコスト	15	円	0	0	0	0	0	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	1	0	0	0	0							
特定財源計		20	千円	0	1	0	0	0	0							
差引：一般財源		21	千円	0	0	0	1	0	1							
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 620

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	その他（ ）			
		延滞金はありませんでした。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		延滞金が生じないよう適切に事務処理を行います。

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
今後の進め方			



# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 621

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	実績なし			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00730）

事務事業名称		学校用地取得		款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	622		
現担当課名		学校整備課		係名		教育施設計画推進担当		連絡先電話番号		1698		昨年度整理番号	615		
上位施策No・施策名									予算事業区分					投資事業	
事務事業の概要	事業開始		平成28年度		主要事業（区政経営報告書掲載事業）										
	平成29年度担当課名		学校整備課		事業評価区分								一般		
	対象		富士見丘小学校、富士見丘中学校の児童・生徒、学校関係者及び近隣住民		根拠法令等		(1)		学校教育法第5条						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		富士見丘中学校隣地の企業用地を取得することにより、当該用地に富士見丘小学校を移転し、富士見丘中学校と一体的な整備を図る。		活動指標		指標名（1）		指標説明						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		平成28年8月5日 土地譲渡承諾書受理 平成28年10月28日 土地売買仮契約取交し 平成28年12月15日 土地売買契約締結 平成29年3月～9月 既存建物解体工事 平成29年10月 土地（更地）引渡し		成果指標		指標名（1）		指標説明						
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）		1												
	活動指標（2）		2												
	成果指標（1）		3												
	成果指標（2）		4												
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	4,044,019	4,044,019	242,700	242,699	0	平成29年度 予算執行率(%) 100.0					
	（内）投資的経費等		6	千円	4,044,019	4,044,019	242,700	242,699	0	特記事項 当該企業用地の取得が終了しましたので、平成29年度をもって本事業は廃止となります。					
	（内）委託費		7	千円	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数		8	人	1.00	1.05	1.00	0.00						0.00
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00
	人件費	常勤職員分		11	千円	8,747	8,990	8,562	0						0
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0						0
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0						0
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	4,052,766	4,053,009	251,262	242,699	0						0
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	0	0	0	0	0						0
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0						0
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0						0
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0						0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0							
差引：一般財源(14-20)		21	千円	4,052,766	4,053,009	251,262	242,699	0							
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 622			
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		移転補償（残額分）			
	(2) 事業実績	既存建物の解体撤去を確認し、土地の引き渡しを受けることができました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	富士見丘小学校の周辺環境では、東京都市計画道路幹線街路放射第5号線が、平成30年度内に本格供用開始が予定されています。また、富士見丘中学校の隣地の都市計画高井戸公園の整備が進められ、平成32年度一部開園の予定となっています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	前・所有者による旧社宅の解体工事にあたっては、東京都から都市計画高井戸公園予定地内の工事車両の通行許可を得たことなどから、近隣住民等からの苦情はありませんでした。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	取得した用地を有効活用するとともに適切に管理し、小・中学校の改築につなげていきます。			
	評価と課題	平成26年3月の「富士見丘小学校教育環境懇談会まとめ」及び、平成27年2月の「富士見丘地域における教育環境懇談会まとめ」において、小学校移転の条件となっていた企業用地の取得が完了したことから、富士見丘小・中学校の一体的な整備に向けて、校舎配置や規模、隣接する都市計画高井戸公園の利活用など、多面的な検討を進めていきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	取得した企業用地については工作物等解体終了後、平成29年9月末に引き渡しを受けるとともに、移転補償費の残額の支払いを終えたことで、当事業は終了しました。			



# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 623

平成29年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	公共用地先行取得等事業債利子の支払い			30,500
(2) 事業実績	その他（ ） 公共用地先行取得等事業債の利子を支払いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	富士見丘地域の学校用地に係る特別区債発行に伴う利子支払額を計上しています。一般会計において再取得するまでの間、用地会計で区債の管理を行います。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00596）

事務事業名称 介護保険一般事務			款 01	項 01	目 01	事業 001	整理番号 624			
現担当課名 介護保険課		係名 管理係		連絡先電話番号 1313		昨年度整理番号 616				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成12年度								
	平成29年度担当課名	介護保険課		事業評価区分 一般						
	対象	介護保険被保険者及び介護業務従事者		根拠法令等 (1) (2)	介護保険法 杉並区介護保険条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	円滑な介護保険事業運営のための体制を確保する。 介護保険利用者の権利擁護と事業の適正化・サービスの質を向上させる。 介護保険事業者の事故を防止する。 介護保険事業に対して区民等の意見を反映させる。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	第1号被保険者数  要介護等認定者数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	介護保険事業運営に要する管理事務経費の執行管理を行う。 介護保険サービスにかかる苦情・要望・事故報告の対応を行う。 介護保険運営協議会の円滑な運営を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						
区分	単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画（目標値） 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比（%）		
指標	活動指標（1）	1 人	118,017	116,283	118,971	116,239	119,886	120,927	103.1	
	活動指標（2）	2 人	24,193	25,266	24,236	26,086	24,864	25,601	95.3	
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	214,746	205,792	180,183	169,643	136,933	248,303	平成29年度 予算執行率(%) 80.7	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 保険料納入通知書の封入封緘等委託について、平成29年度計画時よりも安価に契約を締結したことにより、執行で残が発生しています。	
	（内）委託費	7 千円	199,610	188,943	164,106	154,681	125,984	234,830		
	職員数	常勤職員数	8 人	4.65	4.46	3.04	3.04	2.20		2.20
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.25	0.50	0.10	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	40,674	39,012	26,028	26,028	18,900		18,900
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	734	1,468	297	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	256,154	246,272	206,508	195,671	155,833	267,203		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	2,170	2,118	1,736	1,683	1,300	2,210		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	22,269	10,698	25,219	0	6,150		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	192,476	175,974	154,406	169,643	130,288	247,605		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	214,745	186,672	179,625	169,643	136,438	247,605		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	41,409	59,600	26,883	26,028	19,395	19,598		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	624
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		介護保険資格管理・保険料賦課事務			
		介護保険収納事務			22,401
		封入封緘等事務処理委託			96,360
		介護保険運営協議会開催	5	回	1,356
		その他(一般事務用品類の購入)			8,369
(2) 事業実績	被保険者への介護保険料賦課についての通知印刷、封入封緘及び郵送を適切に行いました。また、介護保険や介護保険事業者に対する苦情・相談について、平成29年度は103件の対応を行いました。介護保険運営協議会は委員22名により、5回開催しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	介護保険制度は、創設から17年が経ち、サービス利用者は制度創設時の3倍を超え、介護が必要な高齢者の生活の支えとして定着、発展しています。 高齢者人口 平成13年3月末：(65歳～74歳) 49,225人(75歳以上) 38,196人 平成30年4月1日：(65歳～74歳) 56,761人(75歳以上) 62,070人 要介護等認定者(第1号被保険者) 平成13年3月末：9,642人 平成30年3月末：24,405人 介護保険サービス利用者数(各3月分) 平成12年度：7,640人 平成29年度：21,433人 介護保険課に寄せられた苦情・相談 平成12年度：317件 平成29年度：103件			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	介護保険サービスの内容や情報提供、また、事業者支援の充実を期待するという意見があります。			
	今後(3～5年)の予測と方向性	団塊の世代が後期高齢者となる2025年(平成37年度)に向け、医療と介護を必要とする高齢者は増加していくものと予測します。高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、限りある社会資源を効率的かつ効果的に活用しながら、十分な介護サービスの確保や医療・介護・介護予防・住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて、介護保険事業計画に基づき、着実に取り組んでいきます。			
評価と課題	平成12年度に介護保険制度がスタートして以来、高齢者人口の増加や多様な需要に応えるため、地域密着型サービスや総合事業の導入など、これまで様々な制度改正に的確に対応してきました。平成29年度末には、国が示した基本指針に基づき、第7期介護保険事業計画を策定しました。今後も「見える化システム」の活用や、区民から寄せられた意見・要望をふまえて、地域における課題を的確に分析し、地域のニーズに応じた効果的なサービス提供体制を構築します。また、高齢者がなるべく要介護状態とならずに自立した生活を送っていくための取組や、地域包括ケアシステムの深化、推進を進めていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	第1号被保険者や要介護認定者の増加により、事務量は今後も増加することが見込まれます。平成31年度は、更に効率的な事務処理を行うとともに、第7期杉並区介護保険事業計画(平成30年～平成32年度)を着実に推進していきます。			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00597）

事務事業名称		介護認定審査会			款	01	項	02	目	01	事業	001	整理番号	625
現担当課名		介護保険課			係名	認定係			連絡先電話番号	1315		昨年度整理番号	617	
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成11年度												
	平成29年度担当課名	介護保険課			事業評価区分		一般							
	対象	要介護認定申請者			根拠法令等	(1)		介護保険法						
						(2)		介護保険法施行令						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	要介護認定の申請をした区民が、適正な認定を迅速に受けられるようにする。			活動指標	指標名（1）		申請受理件数						
					指標説明		審査会開催数							
					指標名（2）		審査会開催数							
					指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	要介護認定申請を受け、訪問調査の結果と主治医の意見書をもとに介護認定審査会を実施する（審査会委員の選定、審査会資料の作成、審査会の開催、議事録作成、委員への報酬支払い）。審査会終了後、結果を認定申請者へ送付する。			成果指標	指標名（1）		申請総数に対して30日以内に認定処理できた割合							
					指標説明		認定処理件数							
					指標名（2）									
					指標説明									
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度					
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）					
指標	活動指標（1）	1 件	24,698	26,000	23,830	26,000	20,573	26,000	79.1					
	活動指標（2）	2 回	643	660	649	660	634	660	96.1					
	成果指標（1）	3 %	28.4	50	26.1	50	24.3	50	48.6					
	成果指標（2）	4 件	23,756	26,000	23,460	26,000	19,170	26,000	73.7					
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	63,805	69,501	62,454	68,542	63,745	69,105	平成29年度 予算執行率（%）	93.0				
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7 千円	6,598	9,040	6,516	8,611	7,164	8,906						
	職員数	常勤職員数	8 人	13.54	13.54	12.10	11.10	10.17	10.17					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	2.00	2.00	3.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	118,434	118,434	103,600	95,038	87,370	87,370					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13 千円	2,935	2,935	2,971	5,942	5,888	8,832					
	総事業費	14 千円	185,174	190,870	169,025	169,522	157,003	165,307						
	単位当たりコスト	15 円	7,498	7,341	7,093	6,520	7,632	6,358						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	63,805	69,501	62,454	68,542	63,745	69,105						
特定財源計		20 千円	63,805	69,501	62,454	68,542	63,745	69,105						
差引：一般財源		21 千円	121,369	121,369	106,571	100,980	93,258	96,202						
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号	625		
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		介護認定審査会(審査会出席委員延べ人数)	2,519	人	54,295
		要介護認定(審査会判定件数)	19,170	件	6,112
		審査会委員研修会の開催(出席委員延べ人数)	239	人	3,338
		その他( )			
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>平成29年度末現在で介護認定審査会委員は155名委嘱しています。審査会は1合議体4名で、医療・保健・福祉の専門家により構成されています。平成29年度は審査会が634回開催され、1日平均3回、1回につき最大38件の審査を行いました。審査会資料の事前送付、認定結果通知等の作業は業者に委託しています。平成29年度は、認定審査会委員全体会1回(平成30年3月24日)を開催し、第7期介護保険事業計画の概要、制度改正に関する説明を行いました。また、現任・新任研修も実施しました。</p>			
		<p>介護保険法が施行された平成12年度と直近4年間の状況は、以下のとおりです。</p> <p>第1号被保険者数 平成12年度87,421人 平成26年度116,275人 平成27年度118,017人 平成28年度118,971人 平成29年度119,886人                  認定申請件数 平成12年度19,112件 平成26年度24,551件 平成27年度24,698件 平成28年度23,830件 平成29年度20,573件                  認定審査件数 平成12年度17,211件 平成26年度23,811件 平成27年度23,756件 平成28年度23,460件 平成29年度19,170件</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>介護保険法が施行された平成12年度と直近4年間の状況は、以下のとおりです。</p> <p>第1号被保険者数 平成12年度87,421人 平成26年度116,275人 平成27年度118,017人 平成28年度118,971人 平成29年度119,886人                  認定申請件数 平成12年度19,112件 平成26年度24,551件 平成27年度24,698件 平成28年度23,830件 平成29年度20,573件                  認定審査件数 平成12年度17,211件 平成26年度23,811件 平成27年度23,756件 平成28年度23,460件 平成29年度19,170件</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>要介護(要支援)認定申請者からは、「できるだけ早く認定結果を出してほしい」との要望や「状態が変わっていないのに要介護度が下がった」「審査基準に不満がある」等の意見があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>団塊の世代が全て後期高齢者になる2025年度(平成37年度)に向けて、介護サービスを必要とする人は増加していくものと予想され、それに伴い認定申請件数も増えることが見込まれます。</p>			
評価と課題		<p>平成30年3月認定審査会委員全体会で東京都の技術的助言の内容や杉並区の要介護認定の傾向等について委員間における知識・情報の共有化を図りました。適正な認定は効率的な給付と保険料の妥当性にもつながることから、今後もこのような知識・情報の共有化の機会を設け、判定根拠の更なる明確化や審査手順等の改善を行い、審査判定手順等の適正化及び平準化を更に強化します。また、正確な情報を審査会に提供するための調査票及び主治医意見書の記載内容点検等を更に強化し、かつ作業の迅速化に努めます。さらに、制度改正に基づく「介護認定審査会の簡素化」や「更新認定有効期間の延長」の導入について検討を進めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成28年度から実施されている総合事業において、要支援認定者が受ける介護予防サービスのうち、訪問介護・通所介護が区の実施する地域支援事業に移行したため、審査会においては要介護認定基準時間32分以上50分未満となる区分(要支援2と要介護1)の振り分け判定に重点を置き、要介護(要支援)認定者への適切なサービス提供につながるようにします。また、正確な情報を審査会に速やかに提供するためにも、選択基準に則った調査の実施、調査票特記事項における記載内容の点検、主治医意見書の記載漏れや内容確認等を更に強化し、かつ迅速化に努めます。平成28年4月からの認定有効期間延長に伴い、平成29年度の認定申請件数は一時的に減少しましたが、平成30年度以降は介護サービスを必要とする人がより増加していくものと予想され、それに伴い認定申請件数も増加していくことが見込まれます。</p>			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00598)

事務事業名称 介護認定調査			款 01	項 02	目 02	事業 001	整理番号 626		
現担当課名 介護保険課		係名 認定係	連絡先電話番号 1324			昨年度整理番号 618			
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成11年度							
	平成29年度担当課名	介護保険課					事業評価区分 一般		
	対象	要介護認定申請者		根拠法令等 (1) (2)	介護保険法 介護保険法施行令				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	要介護認定の申請をした区民が、適正な認定を迅速に受けられるようにする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	申請受理件数  調査件数				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	認定申請を受け、調査を実施する(委託事業者へ調査依頼、記載済調査票の受領及び内容点検、事業者との契約・委託料支払、未提出調査票の督促、職員による認定調査)。主治医意見書を作成する(主治医への記載依頼、意見書の受領、記載漏れ点検、手数料の支払い、意見書の督促)。認定調査員の新任・現任研修を実施する(事業者へ周知、研修の実施、調査員証発行、東京都へ報告)。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	申請総数に対して30日以内に認定処理できた割合  認定処理件数				
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 (目標値) 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 件	24,698	26,000	23,830	26,000 20,573	26,000	79.1	
	活動指標(2)	2 件	24,073	26,000	23,575	26,000 19,786	26,000	76.1	
	成果指標(1)	3 %	28.4	50	26.1	50 24.3	50	48.6	
	成果指標(2)	4 件	23,756	26,000	23,460	26,000 19,170	26,000	73.7	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	289,391	319,065	272,137	304,431 231,662	306,299	平成29年度 予算執行率(%) 76.1	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0 0	0	特記事項 平成28年4月からの認定有効期間延長に伴う認定申請件数の減少により、前年度より10%以上事業費が減少したことから、執行率が90%未満となりました。	
	(内)委託費	7 千円	283,895	311,781	265,764	297,943 226,025	302,176		
	職員数	常勤職員数	8 人	6.76	6.76	5.82	5.82 5.08		5.08
		再任用職員数	9 人	2.18	2.18	2.14	2.14 2.09		1.05
		非常勤職員数	10 人	7.00	7.00	6.00	6.00 6.00		7.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	59,130	59,130	49,831	49,831 43,642		43,642
		再任用職員分	12 千円	9,023	9,023	9,395	9,395 9,255		4,649
		非常勤職員分	13 千円	20,545	20,545	17,826	17,826 17,664		20,608
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	378,089	407,763	349,189	381,483 302,223	375,198		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	15,308	15,683	14,653	14,672 14,690	14,431		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0 0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0 0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0 0		0
その他の補助金等		19 千円	289,391	319,065	269,881	304,431 221,122	306,299		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	289,391	319,065	269,881	304,431 221,122	306,299		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	88,698	88,698	79,308	77,052 81,101	68,899		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	626
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		要介護認定調査委託	17,578	件	114,581
		介護認定に要する主治医意見書作成依頼	19,946	件	95,085
		認定調査事務			21,979
		認定調査員研修の開催			17
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	<p>要介護認定申請は、介護保険課窓口に加え区内20か所の地域包括支援センター（ケア24）でも受け付けていますが、毎日の回収を行うことで迅速な処理に努めました。要介護認定調査は、杉並区社会福祉協議会が指定事務受託法人として、新規を含む申請件数の約5割を行い、その他は、新規を除きケア24や居宅介護支援事業所等への委託により行いました。区職員は他事業所から届いた調査票の点検事務、要援護高齢者やがん末期等緊急対応を要する対象者の調査を行いました。また、認定調査員研修として新任研修を4回行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>介護保険法が施行された平成12年度と直近4年間の状況は、以下のとおりです。</p> <p>第1号被保険者数 平成12年度87,421人 平成26年度116,275人 平成27年度118,017人 平成28年度118,971人 平成29年度119,886人            認定申請件数 平成12年度19,112件 平成26年度24,551件 平成27年度24,698件 平成28年度23,830件 平成29年度20,573件            認定調査件数 平成12年度17,984件 平成26年度24,164件 平成27年度24,073件 平成28年度23,575件 平成29年度19,786件</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>要介護（要支援）認定申請者からは、「できるだけ早く認定結果を出してほしい」との要望や「状態が変わっていないのに要介護度が下がった」「調査内容に不満がある」等の意見があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>団塊の世代が全て後期高齢者になる2025年度（平成37年度）に向けて、介護サービスを必要とする人は増加していくものと予想され、それに伴い認定申請件数も増えることが見込まれます。</p>			
	評価と課題	<p>調査員研修として、平成29年5月・10月・12月・平成30年2月に新任研修を実施しました。また、調査員向けの情報通信（ナミワン）配付、随時のミニ研修（「知恵袋のおすそわけ」）の開催を企画し、公正かつ適切な調査が行われるよう質の向上に取り組みました。適正な認定は効率的な給付と保険料の妥当性にもつながることから、更なる適正化を推進するため、豊富な専門知識と実務経験に基づいた信頼のおける認定調査となるよう今後も研修を継続していきます。一方で30日以内の認定処理率は低下傾向にあり、今後の認定申請の増加に対応するため、業務の効率化と体制整備の方策を検討していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>認定調査は全件数の9割以上を委託により実施していますが、東京都から調査の質を確保するため、更新申請に対する調査は3～4回に1回は保険者が行うこと、委託による調査については保険者が調査票を点検することが求められています。現在区では直営調査員により調査困難ケースへの対応、調査員の指導・育成、委託調査票の点検等がなされており、今後も当該業務におけるスキルアップにより認定調査の更なる適正化を目指します。また、年々増加する要介護認定申請に対応するため、調査員研修を充実し見識の高い調査員を確保するとともに、調査票の記載内容の指導を徹底するなど調査の質の向上、認定審査の適正化及び迅速化に努めます。</p>			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00600)

事務事業名称		介護サービス費等の支給			款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	628	
現担当課名		介護保険課			係名	給付係			連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	620		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成12年度													
	平成29年度担当課名	介護保険課			事業評価区分		一般								
	対象	介護保険サービス利用者、介護保険サービス事業者			根拠法令等	(1)	介護保険法第40～50条								
						(2)	介護保険法施行令第15～22条								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	適正な介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図る。			活動指標	指標名(1)	年度末の介護サービス利用者数								
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払う。また、償還払いの場合は、区が直接利用者に支払う。			成果指標	指標名(1)	一人当たりの介護サービス支給額									
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	人	15,451	16,000	18,282	19,000	18,777	19,200	98.8					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	千円	1,962	2,039	1,689	1,820	1,714	1,856	94.2					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	30,321,613	32,393,921	30,880,845	34,341,582	32,177,593	35,641,580	平成29年度予算執行率(%)	93.7				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.80	1.00	1.00	0.90	0.90	1.20					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30					
		非常勤職員数	10	人	1.50	1.50	1.40	1.40	1.40	0.80					
	人件費	常勤職員分	11	千円	15,745	8,747	8,562	7,706	7,732	10,309					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	1,328					
		非常勤職員分	13	千円	4,403	4,403	4,159	4,159	4,122	2,355					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	30,341,761	32,407,071	30,893,566	34,353,447	32,189,447	35,655,572						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,963,741	2,025,442	1,689,835	1,808,076	1,714,302	1,857,061						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	6,532,437	7,013,322	6,705,340	7,413,498	6,995,649	8,004,738					
		都からの補助金等	18	千円	4,465,228	4,832,058	4,533,559	5,105,776	4,719,937	5,204,035					
その他の補助金等		19	千円	12,280,253	13,594,680	13,173,116	14,856,291	13,881,208	14,197,838						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	23,277,918	25,440,060	24,412,015	27,375,565	25,596,794	27,406,611						
差引：一般財源(14-20)		21	千円	7,063,843	6,967,011	6,481,551	6,977,882	6,592,653	8,248,961						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	628	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		居宅介護サービス費の支給		389,275	件	17,713,164
		施設介護サービス費の支給		30,824	件	8,256,037
		居宅介護住宅改修費の支給		1,103	件	88,186
		居宅介護福祉用具購入費の支給		1,405	件	46,191
		その他（居宅介護サービス計画費、地域密着型介護サービス費ほか）				6,074,015
	(2) 事業実績	平成29年度の事業実績は、支給額が昨年度より増加しましたが、計画値は下回る実績でした。内訳では居宅介護サービス費は高齢者数やサービス受給者数の増加により件数、支給額とも増加しています。施設介護サービス費は件数、支給額とも前年並みでした。地域密着型サービスは事業所数の増加等に伴い件数、支給額が増加しています。住宅改修費と福祉用具購入費は件数、支給額とも減少しました。円滑に介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図ることができました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月1日の制度開始以降、制度の定着とともに要介護認定者数やサービス事業者数が増加し、給付件数、給付額とも増加してきています。平成17年10月に施設利用時の食費と居住費が保険給付対象外となり低所得者を対象とした「特定入所者介護サービス費」が創設されました。平成18年4月には要支援認定者を対象とした「予防給付」と、原則、指定をした市区町村の被保険者のみが利用できる「地域密着型サービス」が創設されました。平成27年8月からは一定所得以上の利用者負担が2割となり、「特定入所者介護サービス費」に資産要件等が追加されるなど、利用者負担が増える改正が行われました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	介護保険サービスの内容や対象範囲について、例えば、同居の親族と生活を共にする場合に、生活援助のサービス提供が制限されていることなどについて、様々な意見・要望が寄せられています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成30年8月から3割負担が導入されるなど、制度改正により自己負担が増え給付費が縮小する部分もありますが、今後も高齢者人口や介護サービス利用者数の増加に伴い、事業規模は拡大していくと予想されます。				
	評価と課題	介護保険法に基づき、介護保険サービス費の保険者負担部分を支払う事業であり、平成29年度については、前年度より支給額が増加しましたが、第6期介護保険事業計画の平成29年度計画値は下回る実績でした。小規模な通所介護事業が地域密着型サービスに位置付けられたことなどから、地域密着型サービス費は増えています。3割負担導入などの制度改正により、給付費が縮小する部分もありますが、今後も高齢者人口や介護サービス利用者数の増加に伴い、事業規模の拡大が予想されるため、事務の効率化を検討します。また、給付の適正化に取り組み、事業者、利用者へ正しいサービスの利用について、周知徹底します。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	高齢者人口や介護サービス利用者数の増加に伴い、事業費が増加していくことが予想されます。介護保険の給付等が適正に行われるよう、縦覧点検等、給付実績のチェック機能強化や、実地調査等に取り組んでいきます。				

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00601)

事務事業名称 介護予防サービス費等の支給			款 02	項 01	目 02	事業 001	整理番号 629				
現担当課名 介護保険課		係名 給付係	連絡先電話番号 1333			昨年度整理番号 621					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成12年度									
	平成29年度担当課名	介護保険課				事業評価区分 一般					
	対象	介護保険サービス利用者、介護保険サービス事業者		根拠法令等	(1)	介護保険法第52～60条					
					(2)	介護保険法施行令第23～29条					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	適正な介護予防サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図る。		活動指標	指標名(1)	年度末の介護予防サービス利用者数					
				指標説明							
				指標名(2)							
				指標説明							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護予防サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払う。また、償還払いとして区が直接利用者に支払う。		成果指標	指標名(1)	一人当たりの介護予防サービス支給額						
				指標説明							
				指標名(2)							
				指標説明							
区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	4,827	4,924	2,717	2,300	2,656	2,800	115.5	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3	千円	417	359	506	391	324	337	82.9	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,013,706	1,766,312	1,375,636	898,254	860,999	949,665	平成29年度予算執行率(%) 95.9	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成28年度の1年間で、訪問介護と通所介護が介護予防・日常生活支援総合事業へ移行され、平成29年度は4月から完全に移行されたことで、給付額が減少しました。	
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	1.50	1.00	1.00	0.90	0.90		1.20
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.30
		非常勤職員数	10	人	1.50	1.50	1.40	1.40	1.40		0.80
	人件費	常勤職員分	11	千円	13,121	8,747	8,562	7,706	7,732		10,309
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		1,328
		非常勤職員分	13	千円	4,403	4,403	4,159	4,159	4,122		2,355
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	2,031,230	1,779,462	1,388,357	910,119	872,853	963,657		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	420,806	361,385	510,989	395,704	328,634	344,163		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	468,467	407,994	318,409	199,869	193,227		219,306
		都からの補助金等	18	千円	261,904	233,178	182,257	125,298	120,275		132,642
その他の補助金等		19	千円	815,551	735,856	577,025	385,870	370,842	378,303		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	1,545,922	1,377,028	1,077,691	711,037	684,344	730,251		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	485,308	402,434	310,666	199,082	188,509	233,406		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	629	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		介護予防サービス費の支給		42,344	件	655,506
介護予防サービス計画費の支給		25,603	件	128,156		
介護予防住宅改修費の支給		640	件	56,936		
介護予防福祉用具購入費の支給		434	件	10,627		
その他（地域密着型介護予防サービス費ほか）					9,774	
(2) 事業実績	平成29年度は、訪問介護と通所介護が介護予防・日常生活支援総合事業へ4月に完全に移行されたことで、利用者数、給付額ともに減少しました。円滑に介護予防サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図ることができました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成18年4月の法改正により、新たに要支援1・2の認定区分が設けられ、要支援認定者に対する「予防給付」が創設されました。そして要支援者のケアマネジメントは、「地域包括支援センター（介護予防支援事業所）」で実施することとなりました。要支援認定者数の増加に伴い、介護予防サービス利用者数は、年々増加してきましたが、平成28年4月から予防給付のうち、介護予防訪問介護と介護予防通所介護について、介護予防・日常生活支援総合事業へ移行されたことにより、平成28年度は利用者数は大幅に減少し、平成29年度も前年度から減少しました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	介護予防は、心身の機能の維持・改善のために行うサービスです。ご本人ができる事はご本人が行い、ご本人ができない部分を介助するものであり、「要支援から要介護に悪化させない」、「要支援状態を維持する」、「要支援状態から改善する」ことが基本ですが、要介護認定から要支援認定となり希望の給付が受けられないとの声があります。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	高齢者人口や要支援者数の増加により、介護予防サービス費の増加が予想される中、要支援者のサービスについては、制度改正やサービス内容の見直しも予想されます。				
評価と課題	介護予防サービス費の適切な支出により、高齢者の自立に向けた在宅生活を支援することができました。要支援者のサービスは今後、制度改正やサービス内容の見直しも予想されますが、利用者にとって適切なサービスの支給が行われるよう、適切に対応していきます。					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成29年4月から介護予防サービスのうち、介護予防訪問介護と介護予防通所介護が、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）へ完全に移行しました。介護予防サービスは、利用者を要介護状態へ悪化させず、介護が必要とすることなく生活が送れるように支援していくものであり、給付費の抑制にもつながることで、事業の必要性、重要性はますます高くなります。今後もこうした制度の趣旨を踏まえ、利用者にとって適切なサービスの支給が行われるよう、自立支援の普及啓発や給付の適正化等に取り組んでいきます。				



# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	630	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		介護報酬審査事務委託		653,058	件	39,183
		その他（ ）				
(2) 事業実績	<p>介護事業者からの報酬請求の審査・支払事務を東京都国民健康保険団体連合会（国保連）に委託し、審査支払手数料を国保連へ支払っています。適正に審査支払手数料を支払うことにより、円滑に介護保険事業の運営を図ることができています。介護予防サービスが介護予防・日常生活支援総合事業へ完全に移行されたことで、審査件数は前年度より減少しました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>制度開始以降、保険給付の実績の増加に伴い、審査支払件数も増加してきています。予防給付の内、訪問介護と通所介護が平成28年4月からの1年間で介護予防・日常生活支援総合事業へ移行したことで、平成28年度と平成29年度は前年実績を下回りました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>特に意見はありません。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>高齢者人口や介護サービス利用者の増加により、給付実績は今後も伸びるため、それに伴い審査支払手数料も増加が見込まれます。</p>				
評価と課題	<p>介護保険法に基づき、報酬請求の審査・支払事務を東京都国民健康保険団体連合会（国保連）に委託しています。国保連への委託により、迅速かつ適正な事務が行われています。高齢者の増加により、介護保険給付の実績も増えるため、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。より効率的な事務処理に向け、国保連との連携強化を図っていきます。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>高齢者の増加により、介護保険給付の実績も増えるため、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。より効率的な事務処理の見直しについて、東京都国民健康保険連合会との連携強化を図っていきます。</p>					

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00603)

事務事業名称		特定入所者介護サービス費等の支給				款	02	項	01	目	04	事業	001	整理番号	631
現担当課名		介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	623			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成12年度													
	平成29年度担当課名	介護保険課				事業評価区分		一般							
	対象	介護保険施設サービス利用の低所得者			根拠法令等	(1)		介護保険法第40条、51条の3及び4、52条、61条の3及び4							
						(2)									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	施設に入所している低所得者の食費や居住費を軽減することで、安心して施設サービスを使えるようにする。			活動指標	指標名(1)		負担限度額認証発行件数							
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	施設サービス、ショートステイ等を利用した場合に、食費及び居住費又は滞在費の補給付をする。			成果指標	指標名(1)		特定入所者介護サービス費等支給額								
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 件	2,436	2,000	2,247	2,777	2,233	2,600	80.4						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3 千円	780,147	757,207	672,478	798,152	617,060	717,003	77.3						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	780,147	757,207	672,477	798,152	617,060	717,003	平成29年度予算執行率(%)	77.3					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0	平成28年8月の制度改正の影響で、平成29年度は前年度より給付額が減少しました。						
	職員数	常勤職員数	8 人	2.90	2.70	2.70	2.30	2.90	2.30						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20						
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	0.80	0.80	0.80	0.60						
	人件費	常勤職員分	11 千円	25,366	23,617	23,117	19,693	24,914	19,759						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	886						
		非常勤職員分	13 千円	2,935	2,935	2,377	2,377	2,355	1,766						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	808,448	783,759	697,971	820,222	644,329	739,414							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	331,875	391,880	310,623	295,363	288,549	284,390							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	149,745	145,024	129,652	152,080	118,999	142,784						
		都からの補助金等	18 千円	133,214	129,839	115,097	136,850	105,681	122,937						
その他の補助金等		19 千円	317,704	315,451	281,062	342,861	269,271	285,613							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	600,663	590,314	525,811	631,791	493,951	551,334							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	207,785	193,445	172,160	188,431	150,378	188,080							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	631
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		特定入所者介護サービス費の支給	18,080	件	617,060
		その他( )			
(2) 事業実績	<p>低所得の方の施設利用が困難にならないように、施設サービス、ショートステイ等を利用した場合に、食費及び居住費又は滞在費の補給付を行い、負担を軽減することで、安心して施設サービスを使えるようにしています。平成28年8月の非課税年金収入を勘案する制度改革の影響等により、平成29年度は事業費が減少しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成17年10月から介護保険施設を利用した際の食費や居住費が介護保険給付の対象外となったことから、低所得者の施設利用が困難にならないよう、負担軽減を図る観点から本制度が創設されました。制度開始後、年々対象者数、支給件数、支給額とも増加してきましたが、平成27年度の改正で資産要件や配偶者の所得が勘案されるようになったことから対象者数が大幅に減り、平成28年度の制度改革で非課税年金の収入が勘案されるようになったことから、支給額が大幅に減少しました。平成29年度も平成28年8月の制度改革の影響により前年より事業規模が減少しています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>対象が非課税世帯に限定されていますが、本人非課税で世帯課税の方から対象の拡大についての要望があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>平成27年度の改正で、対象者の要件に預貯金の勘案や夫婦の所得勘案が適用となり、平成28年度の改正では、非課税年金の収入額も勘案されるようになりました。それにより対象者や事業費が減少しましたが、将来的には高齢者人口と介護サービス利用者の増加に伴い、事業規模の増加が見込まれます。</p>			
評価と課題	<p>生活保護世帯、非課税世帯の方が、施設(特養、老健、療養病床、介護医療院)に入所又は、ショートステイを利用した際、居住費・食費の補給付を行うことにより、低所得者の方が、安心して介護サービスを利用することが出来ました。今後も制度周知を行うとともに、自己申告となっている資産要件の効率的・効果的な審査方法について更に検討していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成27年度と平成28年度の制度改革により、預貯金等の勘案や配偶者の所得勘案、また非課税年金の収入勘案と、対象要件や支給要件の見直しがありました。それ以降は対象者、支給額とも減少傾向となっていますが、将来的には高齢者人口や介護サービス利用者の増加に伴い、事業費の増加が見込まれます。今後とも本制度の利用を必要とする方が引き続きサービス費の支給が受けられるよう、制度の周知を行うとともに、資産調査等、効率的・効果的な審査方法の見直しを図ります。</p>			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00604）

事務事業名称		高額介護サービス費等の支給				款	02	項	02	目	01	事業	001	整理番号	632	
現担当課名		介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	624				
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成12年度														
	平成29年度担当課名	介護保険課				事業評価区分		一般								
	対象	介護サービス利用者			根拠法令等	(1)	介護保険法第51、61条									
						(2)	介護保険法施行令第22条の2、29条の2									
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図る。				活動指標	指標名（1）	高額介護サービス費等支給件数								
					指標説明											
					指標名（2）											
					指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	介護サービス費等の費用として支払った自己負担額が一定額を超えた場合、超えた額について高額介護サービス費として支給する。				成果指標	指標名（1）	高額介護サービス費等支給額									
					指標説明											
					指標名（2）											
					指標説明											
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（1）	1 件	69,708	66,000	79,376	69,000	79,672	100,000	115.5							
	活動指標（2）	2														
	成果指標（1）	3 千円	691,646	690,894	926,109	751,948	946,028	1,187,683	125.8							
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	760,873	928,868	926,109	947,311	945,154	1,187,683	平成29年度 予算執行率（%）	99.8						
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0								
	職員数	常勤職員数	8 人	1.90	2.20	2.20	2.00	2.00	1.70							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30							
	人件費	常勤職員分	11 千円	16,619	19,243	18,836	17,124	17,182	14,605							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	883							
	総事業費	14 千円	777,492	948,111	944,945	964,435	962,336	1,203,171								
	単位当たりコスト	15 円	11,154	14,365	11,905	13,977	12,079	12,032								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	180,859	164,432	221,296	178,211	226,000	291,694							
		都からの補助金等	18 千円	95,109	86,362	115,764	93,994	118,144	148,461							
その他の補助金等		19 千円	308,153	287,831	383,701	323,020	401,786	473,116								
特定財源計		20 千円	584,121	538,625	720,761	595,225	745,930	913,271								
差引：一般財源		21 千円	193,371	409,486	224,184	369,210	216,406	289,900								
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号	632		
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		高額介護サービス費の支給	79,709	件	945,154
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	介護保険法に基づき、同じ月に利用した介護サービスの、利用者負担の合計額が高額になる方に対し、自己負担額が一定額を超えた場合、超えた額について高額介護サービス費として支給しています。平成29年8月に一般世帯の負担上限額が引き上げられたこともあり、平成29年度は支給件数、金額とも前年比で伸びが抑制されました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成12年の制度開始以降、申請件数と支給額は年々増加しています。平成17年10月に住民税非課税世帯の区分が分割されたことで、平成18年度は対象者と申請件数及び支給額が大幅に増加しました。また平成27年8月に2割負担が導入されたことで、平成28年度は対象者と申請件数及び支給額が大幅に増加しました。平成29年8月には一般世帯の自己負担額が引き上げられましたが、激変緩和措置として3年間の時限措置として新たに年間上限額が設けられました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	高額介護サービス費の支給を毎月上旬に行っていますが、1月と5月については休日の関係上、支給日が遅れることへの意見が寄せられています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成29年8月の制度改正により、一般世帯の負担上限額が引き上げられましたが、平成30年8月からは3割負担が導入されること等から、利用者の自己負担額は高額に推移することが予想されます。さらに高齢者人口や介護サービス利用者の増加により、申請件数、支給額が増加することが見込まれます。			
	評価と課題	平成27年8月に一定の所得がある利用者の自己負担が2割に引き上げられ、利用者の自己負担額が増えたことから、支給件数、金額ともに大幅に増加しました。支給増に対しても適正に支払いを行い、自己負担軽減が図れました。平成30年8月には3割負担が導入され利用者の自己負担額がさらに増加することから、今後も支給件数、金額ともに増加していくことが予想されますが、利用者の負担軽減のため事業継続の必要があります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	介護保険法に基づき実施している事業であり、介護保険サービスの利用者負担軽減のため、今後も継続して事業を実施します。平成29年8月に一般世帯の自己負担額が引き上げられましたが、3年間の時限措置で新たに年間上限額が設けられ、平成30年度から年間上限額を超えた利用者への支給が開始されることから、平成30年度以降、支給金額の増加が見込まれます。また平成30年8月から3割負担が導入され利用者の自己負担額が増えることから、今後さらに申請件数、支給額の増加が見込まれます。			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00605)

事務事業名称		高額医療合算介護サービス等給付費				款	02	項	02	目	02	事業	001	整理番号	633
現担当課名		介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	625			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成21年度													
	平成29年度担当課名	介護保険課				事業評価区分		一般							
	対象	介護サービス利用者			根拠法令等	(1)		介護保険法第51条の2、61条の2							
						(2)									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図る。				活動指標	指標名(1)		高額医療合算介護サービス費等支給件数						
						指標説明									
						指標名(2)									
						指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	高額療養費と高額介護(予防)サービス費の支給を受けてもなお残る医療と介護の1年間の自己負担額の合算額について、限度額を設け、超えた部分について支給する。				成果指標	指標名(1)		高額医療合算介護サービス費等支給額							
						指標説明									
						指標名(2)									
						指標説明									
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 件	3,742	3,930	3,900	4,095	4,611	5,500	112.6						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3 千円	126,536	130,407	127,857	135,577	179,631	215,582	132.5						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	126,535	130,407	127,857	182,256	179,631	215,582	平成29年度 予算執行率(%)	98.6					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8 人	1.00	1.00	1.00	0.90	0.90	0.70						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20						
	人件費	常勤職員分	11 千円	8,747	8,747	8,562	7,706	7,732	6,014						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	589						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	135,282	139,154	136,419	189,962	187,363	222,185							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	36,152	35,408	34,979	46,389	40,634	40,397							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	29,807	31,036	30,551	32,131	42,952	52,947						
		都からの補助金等	18 千円	15,816	16,301	15,982	16,948	22,454	26,948						
その他の補助金等		19 千円	51,246	54,328	53,308	58,242	76,196	85,879							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	96,869	101,665	99,841	107,321	141,602	165,774							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	38,413	37,489	36,578	82,641	45,761	56,411							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	633	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		高額医療合算介護サービス費の支給		4,611	件	179,631
(2) 事業実績	医療費と介護サービス利用料の自己負担額の合計額が高額になる方に対し、高額療養費と高額介護（予防）サービス費の支給を受けてもなお残る1年間(8月1日～7月31日)の自己負担額の合算額について、限度額を超えた部分について、高額医療合算介護サービス費を支給しました。平成27年8月に一定の所得のある利用者の自己負担額が2割に引き上げられ、自己負担額が増えたことなどから支給件数、金額とも予想を上回る伸びとなりました。					
	その他（ ）					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成21年度の制度開始以降、申請件数と支給額は年々増加しています。平成25年度は支給時期の変更により、実績が下がりました。平成27年8月に2割負担導入で自己負担が増えたことなどから、平成29年度は大幅に事業費が増加しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	事業の内容があまりにも複雑でわかりにくいという意見があります。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成30年度の制度改正により、現役並み所得者については、現役世代と同様に細分化した上で限度額が引き上げられる予定ですが、3割負担の導入も予定され、高額介護サービス費の負担上限額も引き上げられます。これにより利用者の自己負担額が高額に推移すること、さらに高齢者人口や介護サービス利用者も増加することから、今後、対象者数、支給額とも規模が拡大していくことが見込まれます。				
	評価と課題	医療費と介護保険サービス費の双方の負担が大きい方の利用者負担軽減を図ることが出来ました。平成27年1月から、70歳未満の現役並み所得者の算定基準額が変更になり、平成30年度にも制度改正が予定されています。今後も負担割合や高額介護サービス費の見直しが予定され、利用者の自己負担額は高額に推移すると予想されます。また高齢者の増加により対象者数も増え、事業規模は拡大することが予想されますが、利用者の負担軽減のために事業継続の必要があります。今後も引き続き医療費の所管である国保年金課と調整し、対象者の方が混乱しないよう制度の周知や事務処理等を適切に行っていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	負担割合や高額介護サービス費の見直し、また支給対象者の増加により、事業費の増加が予想されます。制度が複雑で、多様な対象者への対応が想定されることから、国保年金課国保給付係、高齢者医療係と連携を図り、問い合わせ対応など、より効率的な事務処理に取り組みます。				

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00606）

事務事業名称		介護保険給付費準備基金の積立			款	03	項	01	目	01	事業	001	整理番号	634
現担当課名		介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	626		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成12年度												
	平成29年度担当課名	介護保険課			事業評価区分		内部管理							
	対象	第1号被保険者			根拠法令等	(1)		杉並区介護給付費準備基金条例						
					根拠法令等	(2)								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区の介護保険財政の安定的運営を図る。			活動指標	積立金								
				指標名（1）										
				指標説明										
				指標名（2）										
				指標説明										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）			成果指標										
	介護保険の事業運営期間（同一保険料基準額の3年間）における財政の均衡を保つためにこの基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金（第1号保険料相当分）を積み立てる。			指標名（1）										
	介護保険の保険給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合、基金を取り崩して財源に充てる。			指標説明										
				指標名（2）										
				指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度					
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）					
指標	活動指標（1）	1	千円	937,875	332,444	332,444	751,929	751,929	76,803	100.0				
	活動指標（2）	2												
	成果指標（1）	3												
	成果指標（2）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	937,875	332,444	332,444	751,929	751,929	76,803	平成29年度予算執行率（%）	100.0			
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	介護保険事業会計に生じた第1号保険料相当分の歳計剰余金を積み立てました。				
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,749	1,749	1,712	1,712	1,718	1,718				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費	14	千円	939,624	334,193	334,156	753,641	753,647	78,521					
	単位当たりコスト	15	円	1,002	1,005	1,005	1,002	1,002	1,022					
	財源	受益者負担分	16	千円	935,299	330,303	328,328	750,067	750,217	75,745				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	2,576	2,141	4,116	1,862	1,712	1,058					
特定財源計		20	千円	937,875	332,444	332,444	751,929	751,929	76,803					
差引：一般財源		21	千円	1,749	1,749	1,712	1,712	1,718	1,718					
受益者負担比率	22	%	99.5	98.8	98.3	99.5	99.5	96.5						

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 634

平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		介護保険給付費準備基金の積立（保険料積立分）			750,217
		介護保険給付費準備基金の積立（利子積立分）			1,712
		その他（ ）			
(2) 事業実績	介護保険における3年の事業計画期間中の財政運営を安定化するために基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金（第1号保険料相当分）を積み立てています。また、基金運用から発生する利子を積み立てています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	第6期中の安定的な財政運営に資することができたことに加え、第7期計画で、基金の84%を取り崩すことで、保険料の増加を抑制することができました。今後も、計画的な積立を行い、適正な介護保険事業会計の運営に努めます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00614）

事務事業名称 過誤納介護保険料の還付			款 05	項 01	目 01	事業 001	整理番号 647			
現担当課名 介護保険課		係名 資格保険料係	連絡先電話番号 1326		昨年度整理番号 638					
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成12年度								
	平成29年度担当課名	介護保険課	事業評価区分 一般							
	対象	介護保険の被保険者	根拠法令等 (1) (2)	介護保険法第139条第2項 介護保険法施行規則第156条						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	過誤納介護保険料の適正な還付支出を行う。	活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	第1号被保険者数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	被保険者の資格喪失による過誤納保険料の還付を行う。	成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	還付該当者数						
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 (目標値) 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	118,017	116,283	118,971	116,239	119,886	120,875	103.1	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3 人	1,193	1,000	1,455	1,000	1,023	1,000	102.3	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	7,181	14,361	14,308	12,001	11,992	12,001	平成29年度 予算執行率(%) 99.9	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,749	1,749	1,712	1,712	1,718	1,718	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	294	294	297	297	294	294	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	9,224	16,404	16,317	14,010	14,004	14,013		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	78	141	137	121	117	116		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	9,224	16,404	16,317	14,010	14,004	14,013		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	647
平成29年度の事業実施状況	内容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	被保険者の資格喪失等による過誤納保険料の還付(過年度分)		1,023	件
その他( )					
(2) 事業実績	被保険者の死亡・転出等に伴い、年間1,023件の過誤納金の還付を行いました。還付通知の際は、その事由がわかりやすい表現となるよう努めています。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から介護保険制度開始されました。以後、3年に1度の介護保険計画策定がなされ、平成15年度に第2期、平成18年度に第3期、平成21年度に第4期、平成24年度に5期、平成27年度に6期、平成30年度に7期の保険料段階・金額改定を実施しています。平成19年度より特徴開始補足回数（年4回「4月・6月・8月・10月」）の複数化、各年度に特別徴収額の平準化を行うなど保険料徴収については、より被保険者に負担をかけない方策へと変化しています。また、平成29年度からコンビニ収納を開始し、区民の利便性の向上を図りました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	過誤納が発生した際は速やかに還付できるよう努めていますが、特別徴収者については、日本年金機構等の年金保険者との資格喪失等の連絡が毎月1回であり、その後に被保険者へ還付手続きの処理事務となるため、一部の被保険者から時間がかかり過ぎるとの意見があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	第7期介護保険事業計画では今後も毎年1%強の第1号被保険者数の増加が見込まれており、保険者数の増加に伴い、還付件数の増加も見込まれることから、より一層的確かつ迅速な還付手続きに努める必要があります。			
評価と課題	還付事由の多くは、介護保険料の特別徴収者の死亡や転出によるものであり、判明後、迅速に処理を行ってきました。今後も第1号被保険者数の推移に比例して対象者数も推移していくため、正確な賦課事務を実施し、効率的かつ正確な還付事務を行えるよう努めています。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	被保険者本人の死亡・転出等により発生する過誤納金の還付事業は事実に基づき返納処理をするものであり、会計の適正な執行のため引き続き維持する業務です。今後も正確かつ速やかに還付を行えるよう努めていきます。			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00615)

事務事業名称		介護保険事業会計国庫支出金等返還金				款	05	項	01	目	02	事業	001	整理番号	648	
現担当課名		介護保険課		係名	管理係		連絡先電話番号		1313		昨年度整理番号		639			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成12年度														
	平成29年度担当課名	介護保険課				事業評価区分		内部管理								
	対象	国、東京都及び社会保険診療報酬支払基金			根拠法令等	(1)		介護保険法第121～126条								
					根拠法令等	(2)										
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	前年度の超過交付額の返還を行う。			活動指標	指標名(1)		国等への返還金額(千円)								
				活動指標	指標名(2)		返還件数									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	補助を受けた国庫支出金等の超過交付金の返還を行う。			活動指標	指標説明											
				成果指標	指標名(1)											
				成果指標	指標名(2)											
				成果指標	指標説明											
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	千円	459,211	369,781	369,781	450,414	450,413	0	100.0						
	活動指標(2)	2	件	4	3	3	3	3	0	100.0						
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	459,211	369,781	369,781	450,414	450,413	1	平成29年度予算執行率(%)	100.0					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	毎年度、決算の結果、超過となった交付金額を返還しています。						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,749	1,749	1,712	1,712	1,718	1,718						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	460,960	371,530	371,493	452,126	452,131	1,719							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,004	1,005	1,005	1,004	1,004	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	460,960	371,530	371,493	452,126	452,131	1,719							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 648

平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		国庫支出金	1	件	269,569
		都支出金	1	件	118,543
		社会保険診療報酬支払基金支出金	1	件	62,301
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>介護給付費等に対する国庫負担金等は、対象支出年度中に、計画の支出額に既定の交付率を乗じた金額で交付されます。年度が終了して対象期間中の支出額が確定した後、実績額を報告し、超過交付となる金額を返還します。 平成28年度対象分の超過額を29年度に返還しました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>介護保険法に定められている介護給付費、地域支援事業に要した経費に対する超過交付額の返還を行う事業であり、当該事業を実施することにより、概算で受領する当初交付額から、実績額による確定交付額に調整されます。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00616）

事務事業名称		介護保険事業会計小切手支払未済償還金			款	05	項	01	目	03	事業	001	整理番号	649
現担当課名		介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	640		
上位施策No・施策名										予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成12年度												
	平成29年度担当課名	介護保険課			事業評価区分	内部管理								
	対象	小切手の所持人			根拠法令等	(1)		地方自治法施行令第165条5						
						(2)								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	地方自治法施行令第165条の5に規定する、振り出した日から1年を経過して支払いを受けていない場合による利得償還要求に対する償還を行う。			活動指標									
				指標名	(1)									
				指標説明										
				指標名	(2)									
				指標説明										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）			成果指標										
	区が振り出した日から1年を経過して支払いを受けていない小切手の所持人から償還の請求を受けた場合に支払う。			指標名	(1)									
	この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。			指標説明										
				指標名	(2)									
				指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1												
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	平成29年度 予算執行率(%)				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	0	1	0	1	0	1					
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	0	0	0	0	0					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	0	1	0	1	0	1					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 649

平成29年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	実績なし			
その他（ ）					
(2) 事業実績	平成29年度の実績はありませんでした。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	平成29年度はこの事業にかかる歳出が発生しませんが、実際に発生した場合のため予算措置しています。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00617)

事務事業名称		介護保険事業会計一時借入金利子			款	05	項	02	目	01	事業	001	整理番号	650	
現担当課名		介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	641			
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成12年度													
	平成29年度担当課名	介護保険課			事業評価区分		内部管理								
	対象	介護保険会計の健全な運営のため、借り入れをした場合の利子			根拠法令等	(1)	地方自治法第215条第6号								
						(2)	地方自治法第235条の3								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	地方自治法第215条第6号、第235条の3に規定する一時借入金に対する利子の支払いを行う。			活動指標										
				指標名(1)											
				指標説明											
				指標名(2)											
				指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険会計の健全な運営のため、利子が発生した場合に処理する。この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。			成果指標											
				指標名(1)											
				指標説明											
				指標名(2)											
				指標説明											
区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1													
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	平成29年度予算執行率(%)					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	1	0	1	0	1						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	0	0	0	0	0	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	1	0	1	0	1						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 650

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	平成29年度の実績はありませんでした。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		平成29年度はこの事業にかかる歳出が発生しませんが、実際に発生した場合のため予算措置しています。

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00618）

事務事業名称		介護保険事業会計延滞金			款	05	項	03	目	01	事業	001	整理番号	651		
現担当課名		介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	642				
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成12年度														
	平成29年度担当課名	介護保険課			事業評価区分		内部管理									
	対象	償還金、利子及び割引率			根拠法令等	(1)		各負担金、交付金等の交付要綱等								
					根拠法令等	(2)										
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区が支払うべき延滞金（負担金や交付金等の返還にあたり国や都が指定した納期限を越えた場合に生じるもの）の支出を行う。			活動指標	指標名（1）		指標説明								
				活動指標	指標名（2）		指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区が支払うべき延滞金の支出を行う。この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。			成果指標	指標名（1）		指標説明									
				成果指標	指標名（2）		指標説明									
				成果指標	指標名（2）		指標説明									
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（1）	1														
	活動指標（2）	2														
	成果指標（1）	3														
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	平成29年度予算執行率（%）						
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費	14	千円	0	1	0	1	0	1							
	単位当たりコスト	15	円	0	0	0	0	0	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源		21	千円	0	1	0	1	0	1							
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 651

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	平成29年度の実績はありませんでした。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		平成29年度はこの事業にかかる歳出が発生しませんが、実際に発生した場合のため予算措置しています。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00619)

事務事業名称		一般会計繰出金			款	05	項	04	目	01	事業	001	整理番号	652	
現担当課名		介護保険課			係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	643		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成12年度													
	平成29年度担当課名	介護保険課			事業評価区分		内部管理								
	対象	繰出金			根拠法令等	(1)	介護保険法第124条								
						(2)	介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第3条								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険事業に対する一般会計の負担を法で定められた金額に精算する。			活動指標	指標名(1)	返還義務額								
					指標説明	返還義務件数									
					指標名(2)										
					指標説明										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			成果指標	指標名(1)										
	前年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた繰入金〔介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、その他地域支援事業)、事務費等繰入金、低所得者保険料軽減繰入金〕の超過分について、一般会計へ返還を行う。				指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	千円	89,442	391,284	391,284	557,602	557,602	0	100.0					
	活動指標(2)	2	件	4	5	5	6	6	0	100.0					
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	89,441	391,285	391,284	557,603	557,602	0	平成29年度予算執行率(%)	100.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	毎年度、当初予算には計上せず、補正予算において前年度超過繰入額を返還しています。					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,312	1,312	1,284	1,284	1,289	1,289					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費	14	千円	90,753	392,597	392,568	558,887	558,891	1,289						
	単位当たりコスト	15	円	1,015	1,003	1,003	1,002	1,002	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源		21	千円	90,753	392,597	392,568	558,887	558,891	1,289						
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	652	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		事務費等繰入金の返還		1	件	276,052
		介護給付費繰入金の返還		1	件	250,294
		地域支援事業繰入金の返還		3	件	31,187
		低所得者保険料軽減繰入金の返還		1	件	69
	(2) 事業実績	その他（ ） 平成28年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた繰入金〔介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、その他地域支援事業）、事務費等繰入金、低所得者保険料軽減繰入金〕の超過額について、平成29年度に一般会計へ返還を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題		前年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた金額（繰入金）のうち、法定負担割合を超過する分を一般会計に返還（繰出）を行うもので、介護保険事業会計上、必ず行わなければならない事業です。繰出額は、介護（予防）給付等の実績に左右されるもので、当初から過不足のない予算規模を見積もることは困難で、事業規模も決算額に基づき毎年度変化しています。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
	今後の進め方					

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00620)

事務事業名称		予備費			款	06	項	01	目	01	事業	001	整理番号	653
現担当課名		財政課			係名			連絡先電話番号			1423	昨年度整理番号	644	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成15年度												
	平成29年度担当課名	財政課						事業評価区分			内部管理			
	対象	介護保険事業会計			根拠法令等		(1)		地方自治法第217条					
							(2)		杉並区予算事務規則第22条					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。			活動指標		指標名(1)							
				指標説明		指標名(2)								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	予算外の支出に対して予備費を充当する。 予算超過の支出に対して予備費を充当する。 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。			成果指標		指標名(1)								
				指標説明		指標名(2)								
				指標説明		指標名(2)								
				指標説明		指標名(2)								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1												
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	176,265	0	137,699	0	200,000	平成29年度 予算執行率(%)				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	事業費計画額は予備費 充当後の予算額となっ ています。				
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	0	176,265	0	137,699	0	200,000					
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	0	0	0	0	0					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 (14-20)		21	千円	0	176,265	0	137,699	0	200,000					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 653

平成29年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	予備費の充当			0
(2) 事業実績	その他（ ） 介護保険事業会計国庫支出金等返還金に62,301千円の予備費充当を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これから毛区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00621)

事務事業名称 後期高齢者医療一般事務			款 01	項 01	目 01	事業 001	整理番号 654				
現担当課名 国保年金課		係名 高齢者医療係			連絡先電話番号 1284	昨年度整理番号 645					
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成20年度									
	平成29年度担当課名	国保年金課			事業評価区分 一般						
	対象	75歳以上及び65歳以上75歳未満で政令で定める程度の障害がある旨東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者		根拠法令等 (1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律・同施行令・同施行規則 杉並区後期高齢者医療に関する条例・同施行規則						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者の心身の特性や生活実態などを踏まえて、高齢者が必要な医療を適正に受けられるよう、制度の運用に努める。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	後期高齢者医療被保険者数 後期高齢者医療保険料賦課決定・納入通知書発送件数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	東京都後期高齢者医療広域連合との役割分担により、区は保険証の引渡し、加入や資格喪失届出、各種申請の受付及び保険料の徴収を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	保険料現年分収納率							
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	人	57,838	58,500	59,227	59,500	60,521	61,300	101.7	
	活動指標(2)	2	件	70,232	71,500	70,742	72,700	72,320	74,300	99.5	
	成果指標(1)	3	%	98.71	98.72	98.81	98.82	98.86	98.90	100.0	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	121,116	103,097	97,073	130,907	119,192	173,663	平成29年度 予算執行率(%) 91.1	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 業務委託が開始されたため、職員数は削減となりましたが、事業費では委託に係る経費が増加となりました。	
	(内)委託費	7	千円	115,132	94,957	89,221	122,395	111,914	169,935		
	職員数	常勤職員数	8	人	14.25	14.35	14.75	12.50	11.66		8.20
		再任用職員数	9	人	1.06	1.20	0.21	1.20	1.20		0.00
		非常勤職員数	10	人	2.03	1.00	2.45	2.20	2.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	124,645	125,519	126,290	107,025	100,171		70,446
		再任用職員分	12	千円	4,387	4,967	922	5,268	5,314		0
		非常勤職員分	13	千円	5,958	2,935	7,279	6,536	5,888		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	256,106	236,518	231,564	249,736	230,565	244,109		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	4,428	4,043	3,910	4,197	3,810	3,982		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	256,106	236,518	231,564	249,736	230,565	244,109		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	654	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		後期高齢者医療システム改修			
		収納手数料、収納媒体作成委託及び口座振替処理事務委託			1,365
		保険料当初通知封入封緘委託	1	件	3,487
		後期高齢者医療業務委託設計及び後期高齢者医療業務委託			60,580
		その他(各種通知・保険証等発送、パンフレット配布ほか一般管理業務)			39,263
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>後期高齢者の医療を確保するため、東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、被保険者資格の管理、医療給付に係る申請等の受付及び保険料の徴収に係る事務を行いました。 平成29年4月より後期高齢者医療業務の業務委託設計を開始し、計画どおり平成30年1月から業務委託を開始しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成20年度の制度開始時は、75歳以上で制度が区分されることに対する理解が得られず、「年齢による差別である」という批判を受け、被保険者の混乱も招きました。その後、批判を受けて制度面の改善がなされた結果、開始から7年が経過し、制度は定着してきました。この間、平成21年に発足した政権により、制度廃止の方向性が示され、検討が行われましたが、結果的には制度改正は先送りされました。その後、「社会保障制度改革国民会議」において、高齢者医療制度について議論された結果、平成25年8月、「後期高齢者医療制度については現状では十分定着しており、現行制度を基本としながら、実施状況を踏まえ必要な改善を行うことが適当」と制度存続の方向性が示されました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>被保険者や家族から、「制度や手続きがわかりにくい」、「後期高齢者にもわかる説明文を工夫してほしい」との意見があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>被保険者が年々増加しているため、事業規模も徐々に増加していくことが想定されます。国では経済財政運営の基本方針に関連して、後期高齢者医療制度にかかわる見直し検討がされており、こうした動向を注視したうえで、事業を適切に運営していく必要があります。</p>			
評価と課題		<p>制度開始から9年目となり、資格、保険料、給付事務ともに安定しつつありますが、増え続ける後期高齢者に対応していくため、事務の効率化や合理化を進めていきます。 保険料の収納率は98%を超えていますが、平成29年度からはコンビニエンスストアでの保険料収納及びペイジー口座振替受付サービスを開始し、区民の利便性向上と収納率向上に取り組みました。 また、平成30年度からは高額療養費に関する制度改正に対応するため、新たな限度額認定証発行事務及び療養費精算事務が発生するので、こうした制度改正に適切に対応していく必要があります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>被保険者数の増加、新規事務の増加に伴い、コストの増が見込まれます。法に基づく事務であるため保険制度としての根幹的な部分の改善は困難ですが、運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合とも連携し業務の効率化を進めています。</p>			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00622)

事務事業名称		葬祭費の支給			款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	655	
現担当課名		国保年金課		係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1284		昨年度整理番号	646			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成22年度													
	平成29年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般								
	対象	後期高齢者医療制度被保険者の葬祭を執行した者			根拠法令等	(1)		東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例							
						(2)		杉並区後期高齢者医療葬祭費及び付加給付金支給事務要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	後期高齢者の葬祭執行者に葬祭費を支給する。			活動指標	指標名(1)		葬祭費支給件数							
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	後期高齢者の葬祭執行者に対し、東京都後期高齢者医療広域連合の条例による5万円の葬祭費と、杉並区としての付加給付金2万円を支給する。			成果指標	指標名(1)										
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	件	2,754	3,000	2,794	3,000	2,844	3,000	94.8					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	192,780	210,000	195,580	202,850	199,080	203,000	平成29年度予算執行率(%)	98.1				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.24	0.60					
		再任用職員数	9	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.62	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.50	0.80	0.80	0.80	0.55	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	2,062	5,155					
		再任用職員分	12	千円	3,311	3,311	3,512	3,512	2,745	0					
		非常勤職員分	13	千円	1,468	2,348	2,377	2,377	1,619	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	197,559	215,659	201,469	208,739	205,506	208,155						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	71,735	71,886	72,108	69,580	72,259	69,385						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	132,700	150,000	143,050	142,500	142,850	150,000						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	132,700	150,000	143,050	142,500	142,850	150,000						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	64,859	65,659	58,419	66,239	62,656	58,155						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	655	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		葬祭費の支給		2,844	件	199,080
		その他（ ）				
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	被保険者の葬祭執行者からの請求に基づき、葬祭費を支給しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成20年度の後期高齢者医療制度開始時から区の予算で葬祭費を支給してきましたが、平成22年度からは支給額7万円のうち5万円を後期高齢者医療広域連合からの交付金、区から2万円を付加給付金として支給しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	被保険者が死亡した際に葬祭費の支給を行うことは、一時的に多くの出費が必要となる親族（葬祭執行者）にとって経済的な負担の軽減になるため、おおむね喜ばれています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	被保険者が増加している現状に伴い、葬祭費の申請件数も増加していくものと想定されます。				
評価と課題		葬祭費のうち東京都後期高齢者医療広域連合からの保険給付分については、葬祭費交付金として広域連合から財源が補填されます。しかし、本来は保険料を財源とすべき葬祭費交付金ですが、広域連合を構成する62区市町村では、独自に一般財源を負担金として投入して葬祭費交付金に充てており、結果的に、葬祭費の支給にかかる事業費は全て区が負担しています。国の保険料軽減特例措置の段階的な廃止による保険料への影響等も鑑みると、保険料額の急激な上昇を避けるため、当面の間、区の一般財源の投入はやむを得ないとします。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針		理由・内容 今後、被保険者が増加することに伴い支給件数の増加が見込まれます。被保険者数の増加率、過去の支給実績などを基に予算の積算をします。				

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00623）

事務事業名称		広域連合分賦金			款	03	項	01	目	01	事業	001	整理番号	656	
現担当課名		国保年金課			係名			高齢者医療係			連絡先電話番号	1284	昨年度整理番号	647	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成20年度													
	平成29年度担当課名	国保年金課			事業評価区分			内部管理							
	対象	東京都後期高齢者医療広域連合			根拠法令等	(1)	高齢者の医療の確保に関する法律・同施行令・同規則								
						(2)	東京都後期高齢者医療広域連合規約								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	東京都のすべての自治体で組織する東京都後期高齢者医療広域連合の経費の一部を区の負担金として支出する。			活動指標	指標名（1）	75歳以上人口（1月1日現在）								
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	被保険者数や給付等の実績に基づき、各分担金を支払う。			成果指標	指標名（1）										
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度	99.4					
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1 人	58,897	58,897	60,311	60,311	60,260	60,260							
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	11,352,511	11,910,591	11,879,851	12,058,312	11,988,330	12,646,069	平成29年度 予算執行率（%）						
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.90	1.00	0.50	0.50	0.92	0.50						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	7,872	8,747	4,281	4,281	7,904	4,296						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	11,360,383	11,919,338	11,884,132	12,062,593	11,996,234	12,650,365							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	192,886	202,376	197,048	200,007	199,075	209,930							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	11,360,383	11,919,338	11,884,132	12,062,593	11,996,234	12,650,365							
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 656

平成29年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	東京都後期高齢者医療広域連合への分賦金の支出	22	件	11,988,330
(2) 事業実績	療養給付費負担金、保険料負担金、審査支払手数料負担金、保険料未収金補填分負担金、葬祭費負担金、保険基盤安定負担金、保険料所得割減額分負担金を支出しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	後期高齢者医療制度は、東京都後期高齢者医療広域連合と区の役割分担により運営されています。区は、広域連合を構成する団体として負担金を支出し、後期高齢者医療制度を維持しています。今後も高齢化の進展に伴い、区の負担金は増加していきます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00625)

事務事業名称 後期高齢者医療保険保健事業			款 04	項 01	目 02	事業 001	整理番号 658				
現担当課名 国保年金課		係名 高齢者医療係	連絡先電話番号 1284			昨年度整理番号 649					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成20年度									
	平成29年度担当課名	国保年金課				事業評価区分 一般					
	対象	後期高齢者医療制度の被保険者		根拠法令等 (1)	高齢者の医療の確保に関する法律						
				(2)	後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業に係る経費補助金交付要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	○夏季に温泉宿泊施設を借上げ、被保険者の心身のリフレッシュに寄与する。		活動指標 指標名(1)	夏季保養施設利用部屋数						
			指標説明								
			指標名(2)								
			指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者の健康保持・増進のため、毎年、7月中旬から8月下旬まで温泉旅館の部屋を借上げ、夏季保養施設を開設する。		成果指標 指標名(1)	夏季保養施設利用率							
			指標説明	利用部屋数÷借上げ部屋数							
			指標名(2)								
			指標説明								
区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	件	74	74	74	74	74	0	100.0	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3	%	100	100	100	100	100	0	100.0	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,414	2,409	2,406	2,409	2,404	0	平成29年度 予算執行率(%) 99.8	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 活動指標(1)について、他会計同事業と記載を同じく、利用部屋数としました。(借上部屋数×日数)	
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.10	0.01	0.09		0.00
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	875	875	856	86	773		0
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	3,289	3,284	3,262	2,495	3,177	0		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	44,446	44,378	44,081	33,716	42,932	0		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	2,397	2,398	2,398	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	2,397	2,398	2,398	0	0	0		
差引:一般財源 (14-20)		21	千円	892	886	864	2,495	3,177	0		
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	658	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		夏季保養施設の借上げ		2	部屋	2,398
		夏季保養施設の開設準備旅費の支給		1	件	6
		その他( )				
	(2) 事業実績	夏季保養施設は、7月15日から8月20日の間に1施設(2部屋)を借り上げ、延べ218人の利用がありました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成20年度に事業を開始し、平成21年度から国民健康保険制度・後期高齢者医療制度全体で2施設増やしました。 平成25年度以降、28年度までは、補助交付金額が平成24年度の交付額が上限額として設定され、平成29年度には後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業に係る経費補助金交付要綱の改正により、当該事業に対する補助はなくなりました。				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	夏季保養施設事業は、国民健康保険の保健事業5施設(7部屋)と共同で実施し、合計6施設(9部屋)の借上げですが、毎年抽選になり100%に近い利用が続いています。一方では、なかなか抽選に当たらないといった声や利用できる時期が夏のみ、一部の被保険者に限定されてしまう等の意見があります。				
	今後(3~5年)の予測と方向性	夏季保養施設は、全後期高齢者医療被保険者数に対して利用できる数が極めて限られている課題があり、平成30年度から「かんぼ」の宿を被保険者が通年で割引き利用できる新たな保養施設として準備し、本事務事業は廃止とします。				
	評価と課題	夏季保養施設は、全被保険者数に対して利用できる数が極めて限られている課題があり、平成30年度から「かんぼ」の宿を被保険者が通年で割引き利用できる新たな保養施設として準備しました。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外			
		II 事業の改善の方向性	対象外			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容					

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00627)

事務事業名称		保険料の還付				款	05	項	01	目	01	事業	001	整理番号	659	
現担当課名		国保年金課		係名		高齢者医療係		連絡先電話番号		1283		昨年度整理番号		650		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成20年度														
	平成29年度担当課名	国保年金課				事業評価区分		一般								
	対象	後期高齢者医療制度の被保険者				根拠法令等		(1) 高齢者の医療の確保に関する法律 (2)								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	過誤納付の保険料について、迅速かつ適切に還付処理を行う。				活動指標		還付・充当件数								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	過誤納付となった保険料を還付または滞納額に充当する。				指標名(1)		還付・充当金額								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	件	800	1,300	900	1,300	974	1,300	74.9						
	活動指標(2)	2	千円	13,205	15,000	13,796	15,000	16,604	15,000	110.7						
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	14,754	16,002	15,426	20,156	18,246	15,002	平成29年度予算執行率(%)	90.5					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	国の保険料賦課誤りにより増加しました。						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.50	1.00	1.40	1.50	1.85	0.10						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.80	0.80	0.00	0.25	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	13,121	8,747	11,987	12,843	15,893	859						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	2,348	2,377	0	736	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	27,875	27,097	29,790	32,999	34,875	15,861							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	34,844	20,844	33,100	25,384	35,806	12,201							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	27,875	27,097	29,790	32,999	34,875	15,861							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	659	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		過誤納保険料の還付・充当		974	件	16,604
		過誤納保険料還付未済時効分の支出		364	件	1,642
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	<p>過年度分の過誤納保険料16,223,200円について、被保険者等への還付、日本年金機構への返納等を行いました。還付請求権が時効となった還付未済保険料1,641,860円を、東京都後期高齢者医療広域連合に納付しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成20年度は、保険料からの歳入還付のみでしたが、平成21年度からは歳出還付を行っています。平成22年9月からは、還付事務処理を月1回から月2回へと変更しました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>還付充当のもととなる、保険料の変更決定の時期が遅い・仕組み自体がわかりにくいという意見があります。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>被保険者数の増加、保険料額の増加により、還付件数・還付金額ともに増加する要素はあるものの、大きな増減要因はありません。</p>				
	評価と課題	<p>過年度分保険料について納付後に、収入変更や資格の変更などにより保険料額が減額となった被保険者に、納め過ぎとなっている保険料を還付しています。後期高齢者の場合、被保険者の死亡により還付が発生することが多いですが、相続人代表者の申請手続きにつながらず、還付せずに時効を迎えてしまう場合もあります。今後、申請勧奨をさらに徹底していきます。 国の保険料賦課誤りが判明し、制度が開始された平成20年度まで遡り保険料計算を再度行ったため、平成29年度はその分の還付が前年度より増加しました。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>還付未済の縮減などに向けて、改善策を検討していきます。</p>				

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00628)

事務事業名称 諸収入返納金			款 05	項 01	目 02	事業 001	整理番号 660			
現担当課名 国保年金課		係名 高齢者医療係			連絡先電話番号 1284	昨年度整理番号 651				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成24年度								
	平成29年度担当課名	国保年金課				事業評価区分 内部管理				
	対象	東京都後期高齢者医療広域連合		根拠法令等 (1)	高齢者の医療の確保に関する法律					
				(2)						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	広域連合からの葬祭費受託事業収入等について、葬祭費支給実績に従い精算する。		活動指標 指標名(1)	返納件数					
			指標説明 指標名(2)	返納金額						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	広域連合からの葬祭費受託事業収入は、見込みで請求受領するため、前年度分について、年度実績以上に受領していた金額を広域連合に返納する。		指標説明							
			成果指標 指標名(1)							
			指標説明 指標名(2)							
			指標説明							
区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	1	1	0	1	0	1	0.0	
	活動指標(2)	2 円	5,750	1	0	1	0	1	0.0	
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	5,750	1	0	1	0	1	平成29年度 予算執行率(%)  特記事項 実績がありませんでした。	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.05	0.05	0.00	0.05	0.00		0.05
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	437	437	0	428	0		430
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	6,187	438	0	429	0	431		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	6,187,000	438,000	0	429,000	0	431,000		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	6,187	438	0	429	0	431		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

整理番号 660

平成29年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	実績なし			
その他（ ）					
(2) 事業実績	葬祭費受託事業収入について、見込み額で請求・受領しましたが、受領した金額が実績を上回らなかったため、返納金はありませんでした。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	今後も返納金が発生しないよう、適正な葬祭費受託事業費を積算します。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00629)

事務事業名称		一般会計繰出金		款	05	項	02	目	01	事業	001	整理番号	661
現担当課名		国保年金課		係名		高齢者医療係		連絡先電話番号		1284		昨年度整理番号	652
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成21年度											
	平成29年度担当課名	国保年金課						事業評価区分		内部管理			
	対象	区		根拠法令等		(1)		高齢者の医療の確保に関する法律					
						(2)		東京都後期高齢者医療広域連合規約					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	前年度の一般会計繰入金及び広域連合負担金の償還金を一般会計へ返還することにより、後期高齢者医療事業に対する一般会計の負担を適正なものにする。		活動指標		指標名(1)		返還義務額					
			指標説明		指標名(2)		返還義務件数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	前年度に一般会計から後期高齢者医療会計へ繰り入れた繰入金の余剰分及び前年度一般会計が負担した広域連合負担金の今年度償還金について一般会計へ返還する。		成果指標		指標名(1)								
			指標説明		指標名(2)								
			指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)				
指標	活動指標(1)	1	千円	275,574	2	481,526	2	278,094	2	700.0			
	活動指標(2)	2	件	1	1	1	1	0	0	0.0			
	成果指標(1)	3											
	成果指標(2)	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	275,574	481,526	481,526	278,094	278,094	2	平成29年度予算執行率(%)	100.0		
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0				
	職員数	常勤職員数	8	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.09	0.05			
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費	常勤職員分	11	千円	437	437	428	428	773	430			
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0			
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	276,011	481,963	481,954	278,522	278,867	432				
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,002	240,981,500	1,001	139,261,000	1,003	216,000				
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0			
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源(14-20)		21	千円	276,011	481,963	481,954	278,522	278,867	432				
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 661

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	前年度繰入金余剰分の繰出	1	件	278,094
	(2) 事業実績	その他（ ） 前年度に一般会計から後期高齢者医療会計に繰り入れた繰入金の余剰分及び前年度一般会計が負担した広域連合分賦金の今年度償還額について、一般会計へ返納しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	一般会計の負担を適正なものとするため、事後処理を適切に行いました。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00630)

事務事業名称		予備費			款	06	項	01	目	01	事業	001	整理番号	662
現担当課名		財政課			係名			連絡先電話番号			1423	昨年度整理番号	653	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成20年度												
	平成29年度担当課名	財政課			事業評価区分			内部管理						
	対象	後期高齢者医療事業会計			根拠法令等	(1)		地方自治法第217条						
						(2)		杉並区予算事務規則第22条						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。			活動指標	指標名(1)								
					指標説明									
					指標名(2)									
					指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	予算外の支出に対して予備費を充当する。 予算超過の支出に対して予備費を充当する。 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。			成果指標	指標名(1)									
					指標説明									
					指標名(2)									
					指標説明									
区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1												
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	100,000	0	98,656	0	100,000	平成29年度 予算執行率(%)  特記事項 事業費計画額は予備費 充当後の予算額となっ ています。				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0		0			
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0			
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0			
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	0	100,000	0	98,656	0	100,000					
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15	円	0	0	0	0	0	0					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0			
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0			
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0			
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 (14-20)		21	千円	0	100,000	0	98,656	0	100,000					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 662

平成29年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	予備費の充当			0
	その他（ ）			
(2) 事業実績	高齢者医療制度過誤納保険料の還付に1,344千円の予備費充当を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これから毛区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00631）

事務事業名称		運営管理費			款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	663	
現担当課名		産業振興センター			係名	中小企業支援係			連絡先電話番号	5347-9077		昨年度整理番号	654		
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成24年度													
	平成29年度担当課名	産業振興センター			事業評価区分		一般								
	対象	区内中小企業の勤労者・事業主及びその家族、区内に在住する区外の中小企業の勤労者			根拠法令等	(1)		杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例							
						(2)		杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例施行規則							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	中小企業の勤労者に対し勤労者福祉事業を実施することにより、中小企業の勤労者の福祉の増進を図り、中小企業の振興に寄与する。			活動指標	指標名（1）		参加者（会員）数							
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	勤労者・事業主及びその家族に対する総合的な勤労者福祉事業の一環として、事業実施に必要な参加者管理を行う。			成果指標	指標名（1）		事業を利用することによって、福祉サービス等を受けた件数								
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1 人	3,130	3,300	3,094	3,300	2,914	0	88.3						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3 件	79,264	70,000	97,609	70,000	101,663	0	145.2						
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	30,795	38,652	31,509	39,711	39,567	0	平成29年度 予算執行率(%)	99.6					
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7 千円	29,668	37,438	30,378	39,245	39,103	0	この事業は、平成30年度より一般財団法人東京広域勤労者サービスセンターと統合して実施します。						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00						
		再任用職員数	9 人	0.92	0.90	0.93	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.90	0.90	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	875	875	856	856	859	0						
		再任用職員分	12 千円	3,808	3,725	4,083	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	2,674	2,650	0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	35,478	43,252	36,448	43,241	43,076	0							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	11,335	13,107	11,780	13,103	14,782	0							
	財源	受益者負担分	16 千円	16,669	16,056	15,703	15,456	14,695	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	16,669	16,056	15,703	15,456	14,695	0							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	18,809	27,196	20,745	27,785	28,381	0							
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	47.0	37.1	43.1	35.7	34.1	0.0								

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 663			
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		福利厚生業務代行委託			
		中小企業勤労者福祉事業管理システム維持			683
		その他( 郵送料等 )			861
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	事業PR、運営の充実、サービスの向上に努め、平成29年度末の参加事業所数は、966所、参加者(会員)数は2,914人でした。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	中小企業が置かれている厳しい経営環境の中、各自治体が行っている公的な中小企業福利厚生サービス制度においては、廃業や経費節減などを理由に、全国的に加入会員数が減少しています。中小企業と大企業の福利厚生の格差は依然として大きい状況であり、運営の効率化、サービスの向上を図るため、勤労者福祉事業を見直す検討が必要です。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	アンケートや窓口での利用者の状況によれば、サービスの満足度は概ね高く、今後も継続してほしいという声があります。また、広域化後もさらなるサービスの充実を図ってほしいという声もあります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	福利厚生については、今後も大企業と中小企業の勤労者の事業の格差は続いていくと思われます。この格差を縮小すること、また、勤労者の福祉の維持、企業の人材確保・定着につなげるためには、中小企業の経営者だけでなく、公的制度による支援も求められていくと考えられます。			
評価と課題		平成23年度まで(財)勤労者福祉協会が実施していた中小企業勤労者福祉事業を、平成24年度から区が引き継ぎ、サービスの水準を保って実施してきましたが、スケールメリットを活かした運営の効率化、サービスの向上を図るため、豊島区、北区、荒川区が共同で設立している一般財団法人東京広域勤労者サービスセンターが運営する中小企業勤労者福祉事業と統合することとしました。平成29年度は、推進協議会の運営や協定書の締結、事務手続きなどの準備を進め、平成30年4月に統合し、一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター杉並区営業所として事業が実施されました。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	-			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00632)

事務事業名称		調査研究事業				款	01	項	01	目	02	事業	001	整理番号	664		
現担当課名		産業振興センター				係名		中小企業支援係		連絡先電話番号		5347-9077		昨年度整理番号	655		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成24年度															
	平成29年度担当課名	産業振興センター				事業評価区分		その他簡易な評価									
	対象	区内中小企業の勤労者・事業主及びその家族、区内に在住する区外の中小企業の勤労者				根拠法令等		(1)		杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例							
								(2)		杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例施行規則							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	中小企業の勤労者に対し勤労者福祉事業を実施することにより、中小企業の勤労者の福祉の増進を図り、中小企業の振興に寄与する。				活動指標		指標名(1)		参加者(会員)数							
							指標説明										
					指標名(2)		指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	勤労者・事業主及びその家族に対する総合的な勤労者福祉事業の一環として、勤労者福祉サービスセンター組織に参加する。				成果指標		指標名(1)										
							指標説明										
					指標名(2)		指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)	1	人	3,130	3,300	3,094	3,300	2,914	0	88.3							
	活動指標(2)	2															
	成果指標(1)	3															
	成果指標(2)	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	90	169	91	110	110	0	平成29年度 予算執行率(%)	100.0						
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7	千円	0	32	1	0	0	0	○この評価票は中小企業勤労者福祉事業について、一体的に評価しており、評価や方向性にかかる項目についての記載内容は「No.654」と同じです。							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	○この事業は、平成30年度より一般財団法人東京広域勤労者サービスセンターと統合して実施します。						
		再任用職員数	9	人	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	0.00							
	人件費	常勤職員分	11	千円	875	875	856	856	859	0							
		再任用職員分	12	千円	414	414	439	0	0	0							
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	297	294	0							
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	1,379	1,458	1,386	1,263	1,263	0								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	441	442	448	383	433	0								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	1,379	1,458	1,386	1,263	1,263	0								
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 664

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	中小企業勤労者福祉サービスセンター関係組織参加			110
	(2) 事業実績	その他（ ） 一般財団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンター、東京都中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会に参加しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		-			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
今後の進め方					

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00633）

事務事業名称		情報提供事業		款	01	項	01	目	02	事業	002	整理番号	665
現担当課名	産業振興センター		係名	中小企業支援係		連絡先電話番号	5347-9077		昨年度整理番号	656			
上位施策No・施策名									予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成24年度											
	平成29年度担当課名	産業振興センター						事業評価区分	その他簡易な評価				
	対象	区内中小企業の勤労者・事業主及びその家族、区内に在住する区外の中小企業の勤労者		根拠法令等	(1)		杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例						
					(2)		杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例施行規則						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	中小企業の勤労者に対し勤労者福祉事業を実施することにより、中小企業の勤労者の福祉の増進を図り、中小企業の振興に寄与する。		活動指標	指標名（1）		参加者（会員）数						
			指標説明	指標名（2）									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	勤労者・事業主及びその家族に対する総合的な勤労者福祉事業の一環として、事業利用に関する参加者への情報提供や未参加の勤労者・事業主への事業PR・加入促進を行う。		成果指標	指標名（1）									
			指標説明	指標名（2）									
			指標説明	指標名（2）									
			指標説明	指標名（2）									
区分	単位	平成27年度実績	平成28年度計画	平成28年度実績	平成29年度計画（目標値）	平成29年度実績	平成30年度計画	平成29年度対計画比（%）					
指標	活動指標（1）	1 人	3,130	3,300	3,093	3,300	2,914	0	88.3				
	活動指標（2）	2											
	成果指標（1）	3											
	成果指標（2）	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	4,254	6,770	5,398	4,094	3,883	0	平成29年度予算執行率（%）	94.8			
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費	7 千円	1,605	2,291	1,622	1,580	1,525	0	○この評価票は中小企業勤労者福祉事業について、一体的に評価しており、評価や方向性にかかる項目についての記載内容は「No.654」と同じです。				
	職員数	常勤職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	○この事業は、平成30年度より一般財団法人東京広域勤労者サービスセンターと統合して実施します。			
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11 千円	875	875	856	856	859	0				
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13 千円	2,935	2,935	2,971	2,971	2,944	0				
	総事業費（5+11+12+13）	14 千円	8,064	10,580	9,225	7,921	7,686	0					
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）	15 円	2,576	3,206	2,983	2,400	2,638	0					
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計（16+17+18+19）		20 千円	0	0	0	0	0	0					
差引：一般財源（14-20）		21 千円	8,064	10,580	9,225	7,921	7,686	0					
受益者負担比率（16÷14）	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 665

平成29年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	参加者あて利用ガイド・情報誌の発行			
その他（ ）					
(2) 事業実績	利用参加者（会員）向け情報誌「ジョイフル通信」を年6回発行しました。サービスの利用ガイド・福利厚生代行業者のサービス利用ガイドを年1回発行しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		-

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00634)

事務事業名称		福祉事業		款	01	項	01	目	02	事業	003	整理番号	666
現担当課名		産業振興センター		係名	中小企業支援係			連絡先電話番号	5347-9077		昨年度整理番号	657	
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成24年度											
	平成29年度担当課名	産業振興センター								事業評価区分	その他簡易な評価		
	対象	区内中小企業の勤労者・事業主及びその家族、区内に在住する区外の中小企業の勤労者		根拠法令等	(1)	杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例							
					(2)	杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例施行規則							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	中小企業の勤労者に対し勤労者福祉事業を実施することにより、中小企業の勤労者の福祉の増進を図り、中小企業の振興に寄与する。		活動指標	指標名(1)	参加者(会員)数							
			指標説明	指標名(2)									
			指標説明	指標名(2)									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	勤労者・事業主及びその家族に対する総合的な勤労者福祉事業の一環として、生活の安定、健康増進、自己啓発、レクリエーションに関する各事業を実施する。		成果指標	指標名(1)									
			指標説明	指標名(2)									
			指標説明	指標名(2)									
区分	単位	平成27年度実績	平成28年度計画	平成28年度実績	平成29年度計画(目標値)	平成29年度実績	平成30年度計画	平成29年度対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1 人	3,130	3,300	3,093	3,300	2,914	0	88.3				
	活動指標(2)	2											
	成果指標(1)	3											
	成果指標(2)	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	22,384	28,199	20,598	29,805	28,136	0	平成29年度予算執行率(%) 94.4				
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ○この評価票は中小企業勤労者福祉事業について、一体的に評価しており、評価や方向性にかかる項目についての記載内容は「No.654」と同じです。 ○この事業は、平成30年度より一般財団法人東京広域勤労者サービスセンターと統合して実施します。				
	(内)委託費	7 千円	1,589	1,415	329	1,140	1,025	0					
	職員数	常勤職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		0.00			
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			
		非常勤職員数	10 人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00		0.00			
	人件費	常勤職員分	11 千円	875	875	856	856	859		0			
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0			
		非常勤職員分	13 千円	8,805	8,805	8,913	8,913	8,832		0			
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	32,064	37,879	30,367	39,574	37,827	0					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	10,244	11,478	9,818	11,992	12,981	0					
	財源	受益者負担分	16 千円	18,581	23,460	19,106	28,426	20,290		0			
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0			
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0			
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	18,581	23,460	19,106	28,426	20,290	0					
差引:一般財源(14-20)		21 千円	13,483	14,419	11,261	11,148	17,537	0					
受益者負担比率(16÷14)	22 %	57.9	61.9	62.9	71.8	53.6	0.0						

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

整理番号 666

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	生活の安定事業給付金	275	件	3,260
		レクリエーション事業チケット類あっせん			15,004
		その他（レクリエーション事業バスツアーほか）			9,872
	(2) 事業実績	祝い金、見舞金、弔慰金などの給付金を275件給付しました。 各種施設の利用チケット、区内共通商品券など7,334件あっせんしました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		-			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
今後の進め方					

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00635）

事務事業名称		予備費		款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	667		
現担当課名		財政課		係名		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号		658			
上位施策No・施策名						予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始	平成24年度													
	平成29年度担当課名	財政課				事業評価区分		内部管理							
	対象	中小企業勤労者福祉事業会計		根拠法令等		(1)									
						(2)									
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標		指標名（1）		指標説明		指標名（2）		指標説明				
	地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。														
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		成果指標		指標名（1）		指標説明		指標名（2）		指標説明				
		予算外の支出に対して予備費を充当する。 予算超過の支出に対して予備費を充当する。 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。													
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1													
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	54,139	0	42,841	0	0	平成29年度 予算執行率(%)					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	0	54,139	0	42,841	0	0					
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15	円	0	0	0	0	0	0					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	0	54,139	0	42,841	0	0						
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 667

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	実績なし			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		<p>予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。          なお、中小企業勤労者福祉事業会計は、平成29年度で廃止となりました。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性			